

PLUS 2017 CSR報告書



Contents

- 1 編集方針
- 2 PLUSのココロ
- 3 トップメッセージ
- 5 プラスグループのあゆみ
- 6 プラスグループのご案内
- 7 特集
 - ・地域社会の一員として
 - ・ベトナムにおける長年のご支援に感謝を込めて
 - ・ひろめ大使プロジェクト
- 13 CSRマネジメント
- 19 環境のためにできること
- 29 お客様のためにできること
- 35 地域社会のためにできること
- 41 お取引先様のためにできること
- 43 働く仲間のためにできること

編集方針

本報告書は、さまざまなステークホルダーの皆様との大切なコミュニケーションツールとして、企業理念に基づく、プラスグループの社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）に対する姿勢や環境および社会に対する取組みを分かりやすくお伝えすることを目的としています。

対象期間

2017年度（2017年1月1日～2017年12月31日）

※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲

プラス株式会社を中心に、プラスグループ（連結子会社および関連会社）を報告対象としています。

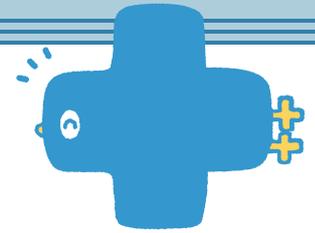
参考ガイドライン

- ・国際標準化機構「社会的責任に関する手引（ISO26000 : 2010）」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版（G3.1）」

次回発行予定

2019年4月

PLUSのココロ



私たちの理念
Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

新しい価値って何だろう？

私たちプラスグループは、社会と共に生きる企業です。お客様の求めるものが常に変化する現代にあっては、普遍的な価値を大切にしながらも、新たな価値を見出していく必要があります。私たちの手で新たな市場を創り出すチャレンジ精神。世の中のない価値に気づき、他人とは異なる視点を持ち、どんな些細な身の回りのものにも目を向けることのできる鋭い感性。そして日々、発明・発見を継続させていく力。この3つの力で、新しい価値を創造していきます。

新しい満足って何だろう？

私たちがお客様にご提供するもの。それは、単に商品やサービスだけでなく、お客様に満足をもたらすことです。商品やサービスを通じて、今まで経験したことのない満ち足りた気持ちになっていただく。お客様の満足は、私たちの満足でもあり、社会の満足にも通じるのです。『新しい価値で、新しい満足を。』これを私たちの最大の喜びとして、社会に貢献していくことがプラスグループの使命なのです。

私たちのビジョン

Our Vision

プラスグループは世界中の人々に
快適で楽しくスマートな
仕事空間と生活文化を実現する
商品・サービスを提供し
社会の発展に寄与します。

オフィスやパブリック、学校・病院・福祉といった仕事空間を、快適で楽しくスマートに「ワーク」から「プレイ」する空間に変える。作業から創造する空間に変えていく。人が働く空間に新しい価値を生み出したいと、私たちは考えます。また、子供から大人までみんなの日常生活に商品やサービスが溶け込み、より快適に過ごせる習慣となるような、さらには独自の文化にまで発展するようなモノとコトづくりを目指します。

私たちの価値観

Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

企業理念の達成のためには、一人ひとりが同じ志を持つ必要があります。私たちにとって大切なことは、お客様の満足。そのためには、何よりも「お客様重視」であること。常に「生活者の視点」に立って物事を考えていきます。私たちの財産は、人です。「自由と個を尊重」し、みな「デザインへのこだわり」を持つことで、プラスグループ全体の豊かな創造力へとつながるのです。新しい価値を創造するために、一人ひとりが「挑戦と改革」の意識を持って『ユニークネス』を追求していきます。

私たちの行動指針

Our Action

- ・今までにない、他者とは違う、他のやり方でチャレンジする。
- ・お客様のために、あらゆる努力を惜しまない。
- ・社会、家庭の中で暮らす一人として自覚し仕事に取り組む。
- ・仲間を大切にしながら、自由な発想で取り組み、個性を発揮する。
- ・常に、美しいもの、心地よいものを追求し提供し続ける。
- ・情熱を持って挑戦し、仕組みや社会を変えてゆく。

もっと新しく。
もっとひたむきに。
もっと正しく。
もっと自分らしく。
もっとクリエイティブに。
もっと生まれ変わる。

もっとPLUS人になる。

トップメッセージ

プラスグループにおけるCSRとは、
企業理念を具現化することです。



2017年は、ここ数年取り組んでまいりました各事業における施策が実を結びはじめ、プラス株式会社単体およびグループ連結で、過去最高益を上回る経常利益を達成することができました。2018年も様々なテーマを掲げ、さらなる挑戦を続けてまいりたいと思いを新たにしております。

文具事業におきましては、去年は為替の好影響もあり、大きく収益を伸ばしました。さらに成長率も、ここ数年間で出した新製品が市場の支持を得て、好調に推移

しています。次なる課題は、製品開発のスピードを如何に上げていくか、であると考えております。開発の手順を見直し、クオリティを下げることなく3倍速の開発スピードの実現を目標に取り組んでまいります。また、コピーボード、ホワイトボード等ミーティングツールに特化した事業を展開するVISION事業部も、本年は、新製品がいくつか控えており、市場から良い評価をいただけるのではないかと期待しております。



次に、家具事業ですが、昨年は大型のプロジェクトマネジメント案件をいくつか獲得し、モノ売りだけではなく、コト売りへのビジネスモデル改革という大きな一歩を踏み出しました。本年最大の鍵となりますのは、プラスグループの本社である虎ノ門オフィスのリニューアルです。オフィスというメディアを最大限に活かし、新たなお客様との関係構築を目指してまいります。また、グループ入り3年目を迎えるオフィスコムは、昨年も大きく業績を伸ばしました。彼らが持つ、オフィス家具事業分野のECモデルの先駆者としての知見を、家具ビジネス全体で共有し、次なる成長につなげてまいります。

流通事業では、ジョイントテックスカンパニーが、新たな価値創造を目指す中間流通業「New Middleman」(ニューミドルマン)として、常にビジネスモデルの進化に取り組んでまいりました。本年も、パートナーである販売店の皆様と共に、オフィス、文教、介護といった3つの市場に向けたワンストップソリューションの充実を図ってまいります。また、今年1月に新たに設立いたしました、リテールサポートカンパニーが、量販店卸業と共に、文具事務用品 BtoC 市場の新たな店頭活性化ビジネスモデルを構築、推進してまいります。

また、プラスグループの物流機能を担うプラス ロジスティクスを中心とした PLC グループは、外部クライアントの開拓、M & A の推進等により業績を伸ばし、プラスグループ外の顧客も多数抱え、自立した事業体となっています。物流事業は社会的にも注目度の高い産業です。こうした事業分野をグループに持つことも、私どもの成長の原動力としていければと考えております。

最後に、昨年、キョクトウ・アソシエイツ、アピカ、妙高コーポレーションが新たにプラスグループの仲間となりました。2017 年はグループ入りした初年度ということで、新たな取り組みに向けての助走期間でしたが、本年は、各社の強みを活かした挑戦のスタートの年になると思います。

本年ほど新たなテーマを多く抱える年は、弊社の歴史の中でかつてなかったと思います。各産業で事業ポートフォリオの改革なくして成長、生き残りは無いと言われる時代にあって、私どもも引き続き、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、挑戦と改革の意識を高く持って、さらなる成長を目指してまいります。そして、CSR の観点から、これからもあらゆる機会において、事業活動を通じて社会的課題の解決に真摯に取り組み、ステークホルダーの皆様 とコミュニケーションを深め、プラスグループ一体となり、持続可能な社会の発展に貢献できるよう努めてまいります。

2018 年 4 月

プラス株式会社
代表取締役社長

今泉 公二

プラスグループ のあゆみ

プラス株式会社の歩みは 1948 年、東京で事務用品卸を営んでいた今泉商店と鈴木商店が合併して設立した千代田文具株式会社に始まります。1959 年に「プラス株式会社」へ商号変更。この社名には、二つの商店が一緒になった＝“+” されたということに由来するとともに、世の中にプラスになる会社にしていきたいという想いが込められています。当時「○事務機」や「△文具卸」といった、取扱商品や業種名をつけた会社名が多い中で、それらを使わない会社名にしたことは、将来の業容発展を考慮したものでありました。以来、文具・事務用品卸→ブランド・メーカー→自社工場をもつ本格的メーカーへと着実に転進し、メーカーとして製品開発に意欲的に取り組んでまいりました。一方、業界の商習慣や文具・オフィス家具といった取扱商品の範囲にこだわらない独自の流通サービス（アスクール、ビズネット）を発明するなど、市場創造にも鋭意挑戦し続けてきました。

刻々と変化する経済環境に対し、最適な経営体制を常に追求しながら、プラス株式会社はメーカー、流通の各事業に取り組むとともに、物流や製造・販売などを担う国内外グループ各社のマネジメント会社として、お客様満足の最大化を目指しています。

1948 年

- ・千代田文具株式会社を設立

1959 年

- ・プラス株式会社に商号変更

1960 年

- ・プラススチール工業（株）を設立

1984 年

- ・市場に先駆け、電子黒板「ボードファックス」を開発・発売（1984 年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞を受賞）
- ・パーソナル文具セット「チームデミ」を発売
累計約 650 万個発売のメガヒットとなる
（1985 年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞ほか、多々受賞）

1991 年

- ・オフィス家具工場を核にし、産業複合施設「プラスランド」竣工
製造卸から自社工場を持つ本格的メーカーに

1996 年

- ・ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工

1997 年

- ・アスクール（株）を設立

2000 年

- ・ビズネット（株）を設立
- ・中国広東省に汕頭普樂士儀器有限公司を設立
電子黒板等を製造・販売

2001 年

- ・プラスの主力営業部門と有力卸が一緒になって、
ジョイントテックス（株）を設立（のちにプラス（株）と合併）
- ・プラスランド内に工房を備えた木製家具工場
「アトリエファクトリー」を竣工

2006 年

- ・東京都千代田区永田町に「+PLUS」をオープン

2007 年

- ・個人情報保護スタンプ「ケシボン」を発売
文字で文字を隠す新発想が支持され、初年度 120 万個発売の
ヒットとなる（2008 年日経優秀製品・サービス賞、優秀賞を受賞）
- ・オランダ・ヘルダーランド州に文具・事務用品の欧州物流拠点
を開設

2010 年

- ・ベトナム・ドンナイ省「ヌンチャク工場」を竣工
- ・ドイツ・デュッセルドルフ市に文具・事務用品の欧州販売子会
社を設立

2014 年

- ・プラスベトナム工業「ヌンチャク工場」増床。ハサミの生産を開始

2015 年

- ・「PLUS のココロ」制定

2016 年

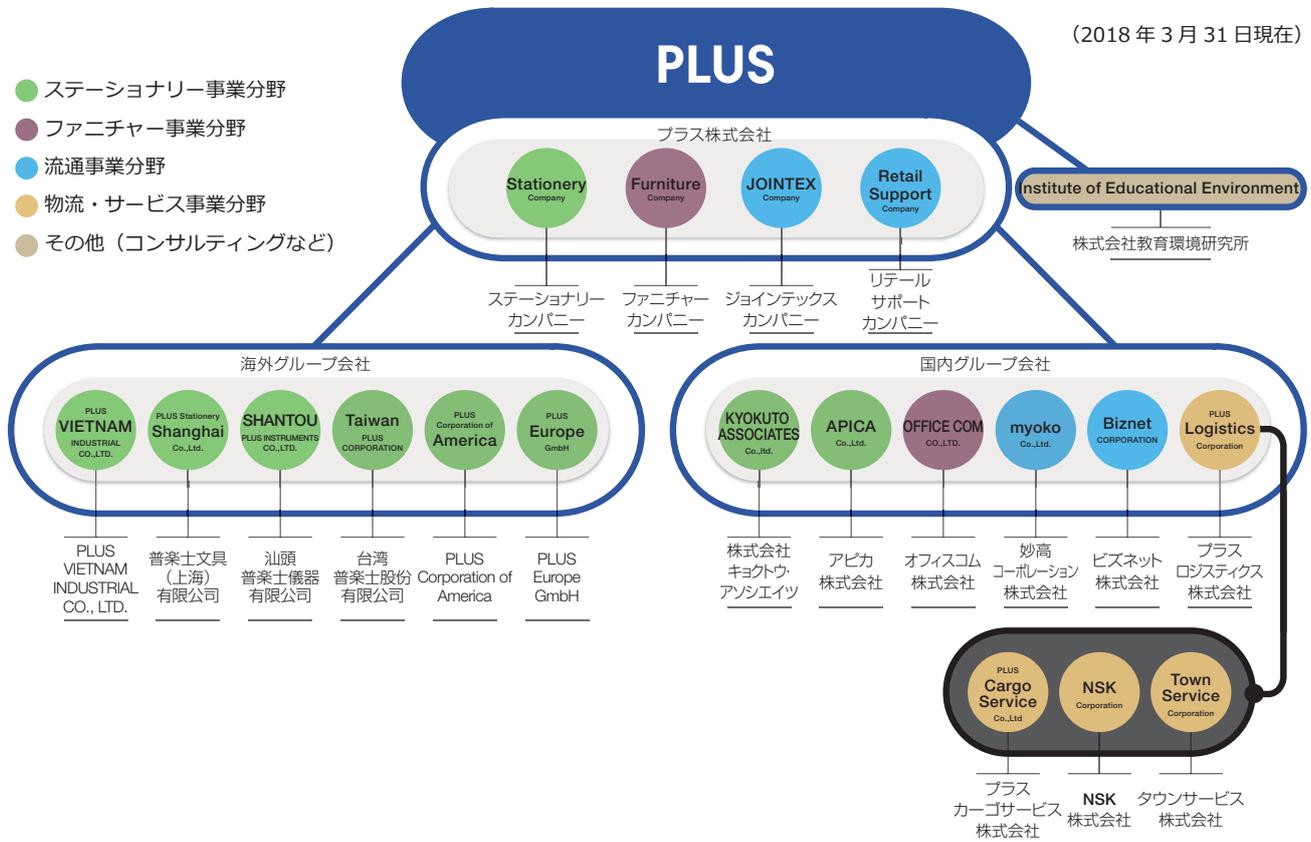
- ・CSR 地域貢献『プラス全国一斉清掃活動』を実施

プラスグループの ご案内

プラス ネットワーク

プラス株式会社およびグループ各社は大きく「ステーショナリー事業分野」、「ファニチャー事業分野」、「流通事業分野」、「物流・サービス事業分野」に分けることができます。各々の企業は、あるときはネットワーク企業として、ある

ときは良きライバル企業として互いに影響しあいながら、「お客様の満足」を“独創的な方法”で実現していくために、社会の変遷やお客様の要望によりさまざまにその姿を変えていくという柔軟な発想で、独自のビジネスを展開しています。



プラスショーケース「+PLUS (プラス・プラス)」

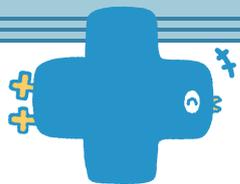
「+PLUS (プラス・プラス)」は、仕事を楽しくスマートにするモノやコトの発信拠点です。オフィス家具や文具、ミーティングツールの展示とともに、各種セミナーやイベントを開催。

最新のPLUSスタイルを通して、お客様とのコミュニケーションを深めています。

+PLUS PLUS STYLE SHOWCASE

〒100-0014
東京都千代田区永田町 2-13-5
赤坂エイトワンビル 1F
TEL : 03-5860-2350
営業時間：平日 10:00 ~ 17:00
(祝日・年末年始・夏季休業日除く)





地域社会の一員として ～地域清掃活動の実施～

2015年3月より、CSR 地域貢献活動の一環として、当社オフィス周辺の清掃活動を行っています。清掃活動を通じて、近隣企業・地域住民の皆様とのコミュニケーションの活性化を図りながら、「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員の CSR への参加意識向上」を目的として取り組んでいます。



プラスクリーンフェス 2017

2016年5月、プラスグループ初の取り組みとして、都内3拠点および全国8支社、総勢160名の社員による「プラス全国一斉清掃活動」を実施しました。併せて、1993年より続けている「神沢川クリーン計画」も本清掃活動の一環として同日開催し、プラスファニチャーカンパニー役員、前橋工場やPL物流センター、音羽倶楽部などのPLUS LANDで働く社員をはじめ、前橋市役所、地元自治会の皆様など約250

名にご参加いただきました。

2017年は本活動を「プラスクリーンフェス 2017」と改名、国内グループ各社、海外グループ会社（ベトナム、中国、台湾、ドイツ）も参加し、昨年に引き続き「第24回 神沢川クリーン計画」も同日開催しました。国内18か所、海外6か所、計24か所、総勢830名の社員が参加しました。



「芝地区クリーンキャンペーン ～路上喫煙ゼロのまち!～」への参加

「芝地区クリーンキャンペーン」は、東京都港区を「安全できれいなまち」にすること、地域に暮らす人がお互いに助け合えるまちをつくることを目的に芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会が主催している活動です。

年間を通して港区東部各地（新橋駅・内幸町駅周辺、虎ノ門駅・神谷町駅周辺、浜松町駅・大門駅周辺など）交代で開催され、地域の事業所・町会・自治会・小学校 PTA から総勢 400 名

2017 年度 芝地区クリーンキャンペーン 参加日

6月7日（水） 虎ノ門駅・神谷町駅周辺 5名参加

11月16日（木） 虎ノ門駅・神谷町駅周辺 8名参加

以上の参加者が集まって路上の清掃活動を行っています。プラスは、2015 年度より同キャンペーンに参加しています。



2017 年度 千代田区一斉清掃の日への参加

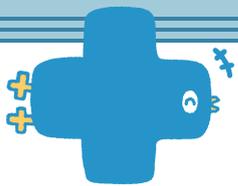
「千代田区一斉清掃の日」は、毎年6月6日、11月6日（当日が土曜・日曜日の場合は、翌月曜日）に、千代田区、区民等、事業者及び団体が一体となって行っている、清掃活動や環境美化に関する啓発活動の一環です。毎回、千代田区内の区民・事業者・学校・地域の団体などから8,000人以上が参加しています。プラスは、2016 年度より市ヶ谷オフィスの社員が参加しています。

2017 年度 千代田区一斉清掃の日 参加日

6月6日（火） 市ヶ谷駅～靖国神社にかけての靖国通り沿い
11名参加

11月6日（月） 市ヶ谷駅～靖国神社にかけての靖国通り沿い
14名参加





ベトナムにおける長年のご支援に感謝を込めて ～ベトナム学生を対象とした奨学金制度～

プラスは、2013 年より、文具事務用品の基幹製造拠点を置くベトナムの大学生および小学生を対象とした奨学金制度を設立し、2つのプログラムをスタートしています。



1995 年、プラスグループは業界に先駆けてベトナムに進出し、全額出資のベトナム現地法人・プラスベトナム工業 (PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. 以下 PVI) を設立しました。以来、PVI 社は、文具事務用品の製造拠点として、2,000 名を超える現地社員（※ 1）と共に、ステーションナリー事業の成長を製造面で支えてきました。

このように順調にベトナムでの事業展開を進めることができたのは、ひとえに地元関係各位より寄せられたご理解、ご協力の賜物と考えています。

※ 1 2017 年 12 月末日現在

折しも本制度を創設した 2013 年は、「日越友好 40 周年」

の節目の年でした。ベトナムにおける長年のご支援に対する感謝の気持ちを込めて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの願いから奨学金制度を創設しました。

本奨学金制度は、留学生の受け入れに熱心に取り組まれている青山学院大学との提携により、青山学院大学のベトナム人留学生を支援する『PLUS・AGU ベトナムスカラシップ』と、PVI 社を窓口にもベトナム国内の小学生を支援する『PLUS Vietnam Scholarship』の 2 つのプログラムを実施しています。



『PLUS・AGU ベトナムスカラシップ』奨学金授与式

2017年度は、ホーチミン市人分社会科大学から2名、ハノイ国家大学外国語大学から1名、計3名の奨学生を決定し、11月2日(木)、赤坂にある弊社ショールーム「+PLUS」にて奨学金授与式を行い、奨学金証書を授与しました。

奨学生3名より、プラスグループに対する感謝の気持ちだけでなく、日本への興味や関心、完璧な日本語はもとより、日本の文化や日本の社会の知識を深く学び、日本の人びとの生活をもっと知りたいなど、さらなる学習への意欲についてお話しいただきました。

奨学生の皆さんが1年間の日本での生活で得た、たくさんの知識や経験をベトナムに持ち帰って今後活かしていただきたいと思っています。

青山学院大学のベトナム人留学生支援 『PLUS・AGU ベトナムスカラシップ』

対象人数：3名(留学期間：1年間)

対象者：青山学院大学ベトナム人留学生

※青山学院大学との学生交換協定締結校「ハノイ国家大学外国語大学」および「ホーチミン市人文社会科大学」からの留学生

支給金額：3,000,000円(1名あたり1,000,000円支給)

支給開始：2017年10月

レーティアインスアンさん(ホーチミン市人文社会科大学)

私は日本語の勉強を一生懸命しようと思っています。日本語だけでなく、日本の伝統文化、現代の日本人の考え方や働き方にも接したいと思っています。また、紅葉狩りや花見など日本の四季に関する習慣も体験したいと思っています。そして、日本の小説家にも興味を持っていますので、太宰治の「斜陽」や宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」も買ってきました。これからもさらに面白い体験を楽しみたいと思っています。将来は日本語の教師になりたいと思っています。また、日本の小説が好きなのでベトナム人に日本の文学の特長を伝えるため翻訳者にもなりたいと思っています。これからも自分の夢のために一生懸命がんばっていきます。

(原文のまま、一部抜粋)



『PLUS Vietnam Scholarship』奨学金授与式

2017年度は前年に引き続き、100名の奨学生を決定し、2017年8月22日にCam My(カムミー)県、29日にLong Thanh(ロンタイン)県にて奨学金授与式を行いました。ドンナイ省の1年生から5年生までの奨学生に対し、奨学金証書と当社製品の修正テープやファイル等をセットにした文房具ギフトセット、一昨年より現地スタッフの発案で追加されたお菓子の詰め合わせを贈呈しました。

会場では子どもたちの歌や踊りが披露され、子どもたちの代表からお礼の言葉もいただきました。また、本活動は現地の新聞やテレビでも取り上げられました。



ベトナム国内の小学生支援

『PLUS Vietnam Scholarship』

対象人数：2017年度 100名

対象者：ドンナイ省の小学生

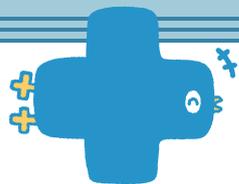
※毎年、ドンナイ省の2県の選定された県の全小学校へ教育推進協会を通じて、奨学金制度について通知し、PVI社で制定した本制度運用ルールに基づき、授与対象奨学生を選定し、教育推進協会と協力の上で奨学金授与式を開催しています。

支給内容：200万ドン/名(日本円換算：約10,000円)

プラス文房具ギフトセット(修正テープ、ファイル等)、お菓子

支給開始：2017年9月





PLUSのココロひろめ大使プロジェクト

～「PLUSのココロ」を理解し行動に移すために～

「PLUS のココロひろめ大使プロジェクト」は、企業理念・ビジョン・価値観・行動指針をまとめた「PLUS のココロ」をグループ内に浸透するために様々な企画を立て、実行・推進していく組織横断の活動です。



「PLUS のココロひろめ大使プロジェクト」は、グループ各社から任命された社員で構成されています。2015年5月より1期生13名でスタート、2期生15名、3期生16名、4期生18名、延べ62名が関わっている活動です。現在は2チーム（Web・制作、イベント・企画）に分かれ、ワークショップの開催やグッズの制作を行っています。また、チームの活動進捗報告や今後の活動に関する議論等を行うための定例会議を「アンバサダーミーティング」と称して月一回開催しています。この会議の議事録や、チームの活動内容はイントラネットに設置したプロジェクトのページ「PLUS のココロひろめ大使館」でグループ内に公開しています。

大使がゆく ～ TOP INTERVIEW ～

プロジェクトメンバーがグループ経営層に話を聞き、考え方や人柄に触れ、その内容をグループ内へ発信しています。これまでグループ経営層18名へインタビューを行い、グループ内へ発信しています。

経営理念の浸透や、理念に基づく行動をしていくためには、その思いを共有できる組織作りが大切です。少し遠いと感じてしまう経営層とグループ社員との距離感を縮めていくための取り組みです。



ココロイベント（ワークショップ）の開催

「PLUS のココロ」の浸透とグループ内のつながりを目指したイベントを開催しています。

P10
(ピーてん)

グループ内から選出された10名が集い、ひとつのビジネステーマについて「PLUS のココロ」の視点で自由に雑談するワークショップです。仕事の棚卸座談会や育児中の社員の意見交換会などのテーマごとにこれまで7回開催しており、新たな気づきや交流の場となっています。



あいたい6

グループ各社の経営トップと社員の距離を近づけることを目的としたイベント。経営トップに「グループ社員のこんな人たちにあいたい」というテーマを出してもらい、それに合った6名の社員と会食をしながらカジュアルなスタイルでコミュニケーションを図ります。



ツール制作

社員一人ひとりが「PLUS のココロ」を理解し、行動するためのハンドブックを作成しました。また、「PLUS のココロ」をより身近なものにしていくためにポスター、パソコン・スマートフォン用壁紙、シールなどを制作しています。



CSR マネジメント

プラスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、プラスグループの企業理念を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することがプラスグループのCSRであると考えています。



国際規格「ISO26000」課題とプラスグループCSR活動対照表

社会的責任に関する国際規格「ISO26000」の7つの中核主題と、プラスグループCSR活動において該当する項目の一覧です。

ISO26000 課題	取り組み項目
1. 組織統治	トップメッセージ
	企業理念「PLUS のココロ」
	企業理念とCSRの考え方
	CSR推進体制
	コーポレートガバナンスの考え方
	コーポレートガバナンス体制
	コンプライアンス・リスクマネジメント
2. 人権	人財交流制度・人財育成
	ワーク・ライフ・バランス
3. 労働慣行	安全と健康
	ハラスメントの防止
	人権・人財に関する考え方
4. 環境	環境管理
	地球温暖化対策
	省資源・リサイクル対策
	環境配慮商品
	自然との共生
法規制の順守と汚染予防	
5. 公正な事業慣行	公正な競争・取引
	お取引先様とのコミュニケーション
	調達基本方針
	知的財産基本方針
6. 消費者課題	品質管理
	情報セキュリティ管理
	個人情報保護
	お客様とのコミュニケーション
7. コミュニティへの参画及びコミュニティ発展	社会貢献活動
	地域清掃活動の実施
	ベトナム学生を対象とした奨学金制度
	被災地への継続的な支援



企業理念とCSRの考え方

プラスグループにおける CSR とは、企業理念「新しい価値で、新しい満足。」を具現化することです。

プラスグループ 企業理念と CSR の考え方

プラスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、プラスグループの企業理念を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することがプラスグループの CSR であると考えています。

社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、プラスグループ一体となって CSR 活動を推進しています。

私たちの理念
Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足。

私たちのビジョン
Our Vision

プラスグループは世界中の人々に快適で楽しくスマートな仕事空間と生活文化を実現する商品・サービスを提供し社会の発展に寄与します。

私たちの価値
Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

私たちの行動指針
Our Action

- ・今までにない、他者とは違う、他のやり方でチャレンジする。
- ・お客様のために、あらゆる努力を惜しまない。
- ・社会、家庭の中で暮らす一人として自覚し仕事に取り組む。
- ・仲間を大切にしながら、自由な発想で取り組み、個性を発揮する。
- ・常に、美しいもの、心地よいものを追求し提供し続ける。
- ・情熱を持って挑戦し、仕組みや社会を変えてゆく。



CSR推進体制

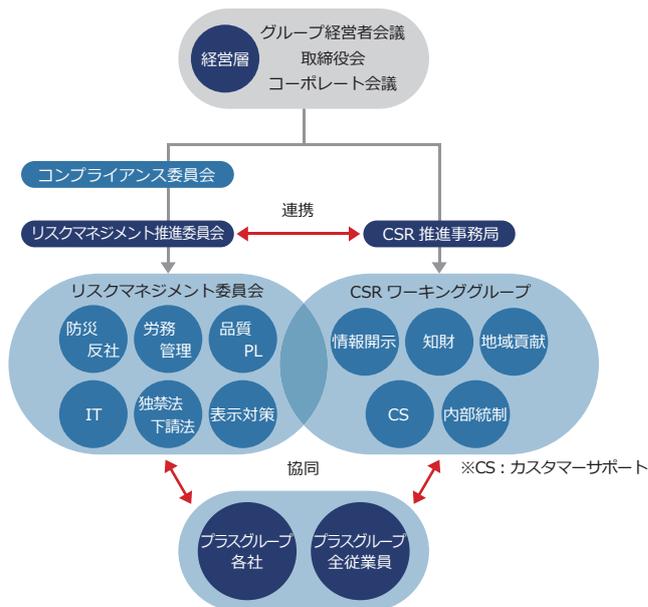
2014年4月、CSRの取り組みを活かしたグループ横断のCSR推進体制を構築しました。

プラスグループ CSR 推進体制

プラスグループでは、2014年度、グループ各社のこれまでのCSRの取り組みを活かしたグループ横断のCSR推進体制を構築しました。

グループ経営者会議・取締役会・コーポレート会議のもと、CSRを統括する組織としてプラス株式会社にCSR推進事務局を設置しました。CSR活動は、リスクマネジメント委員会とCSR推進事務局が連携し、グループ一体となり推進しています。リスクマネジメント委員会では、6分科会が従来の活動をCSRの観点からブラッシュアップし、CSR推進事務局のもと5つのCSRワーキンググループを新設、併せて11のグループがそれぞれCSR課題に取り組んでいます。

海外拠点においては、現地社員に対し、テレビ会議システムを用いて、コンプライアンス委員会とCSR推進事務局協同で、コンプライアンスやCSRに関するセミナーを実施し、プラスグループがCSRに取り組む意義や今後の取り組み課題について情報交換や共有をすることで、グループへのCSRの浸透を図っています。



CSR 社内研修・社員教育の実施

プラスグループでは、CSRに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのCSR浸透に努めています。グループで働く仲間一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに對する期待や求められている役割を理解し、CSR活動の担い手となって推進していくために、国際規格であるISO26000などを活用した独自の教材を作成し、年1回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。グループ海外拠点には、このe-ラーニングコンテンツを現地の言語に翻訳したものを使用し、テレビ会議システムを用いて直接CSRセミナーを実施しています。



2016年度新入社員研修「CSR研修」の様子



グループ報『Creative Companies』内「CSRニュース」ページ

毎年4月の新入社員研修では、CSRの基本事項をはじめ、グループが目指すCSRとは何か、グループCSR活動の解説などを行い、CSRへの理解を深めるための講義を行っています。また、Webグループ報『Creative Companies』内に「CSRニュース」のページを設け、グループCSR活動に関する情報発信を積極的に行っています。これは社内浸透に向けた教育コンテンツとしての役割も果たしています。

PLUSのココロひろめ大使プロジェクト

新しいプラスグループ共通理念「新しい価値で、新しい満足。」と共に明文化したビジョン・価値観・行動指針をまとめた「PLUSのココロ」をグループ内に浸透させるため、「PLUSのココロひろめ大使プロジェクト」を発足、2015年5月より活動を開始しました。



月一回の定例会議「アンバサダーミーティング」の様子

本プロジェクトは、グループ各社から任命された社員で構成されています。現在は2チーム（Web・制作、イベント・企画）に分かれ、ワークショップの開催やグッズの制作を行っています。また、チームの活動進捗報告や今後の活動に関する議論等を行うための定例会議を「アンバサダーミーティング」と称して月一回開催しています。この会議の議事録や、チームの活動内容はイントラネットに設置したプロジェクトのページ「PLUSのココロひろめ大使館」でグループ内に公開しています。



グループ内浸透のため多言語化された掲示用ポスター（日本語/ベトナム語）



コーポレート・ガバナンス体制

経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

プラス株式会社では、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

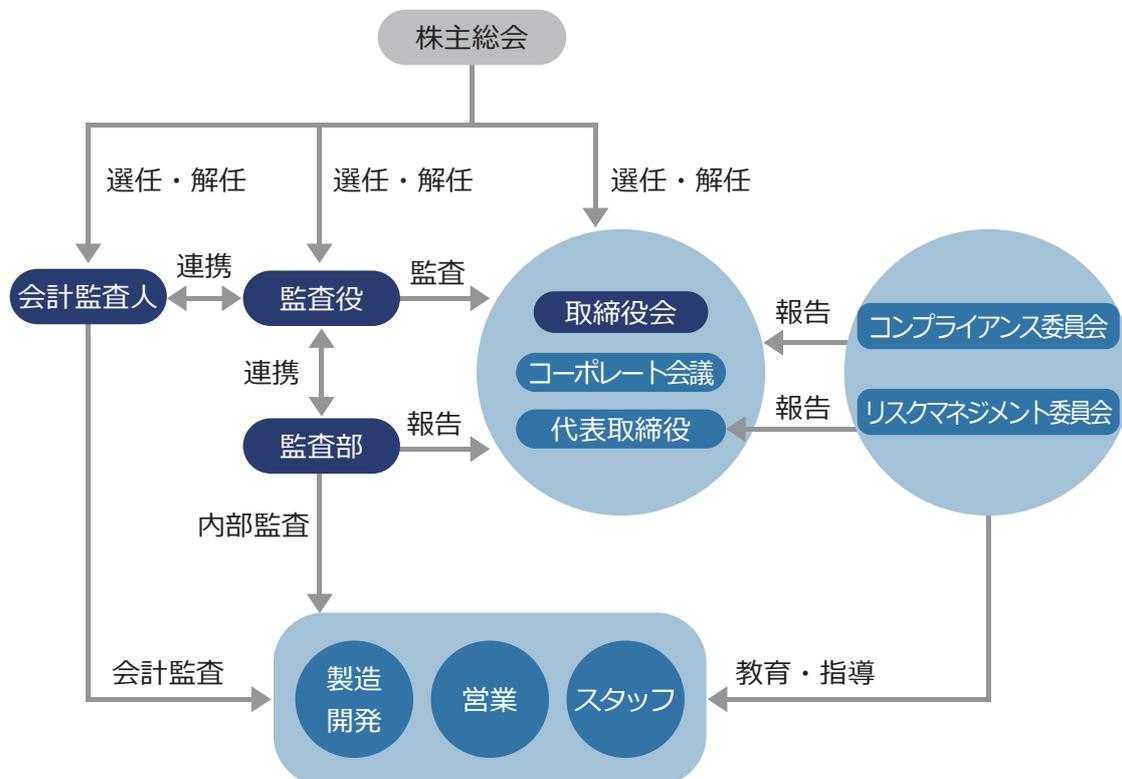
内部統制システム

プラス株式会社は、取締役会及び監査役のほか、監査部（3名）を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役9名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について活

発な議論を行っています。監査役(2名)は、取締役会、適宜コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役・子会社社長と定例的に意見交換を行います。また、会計監査人および監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定例的に実地監査を行っています。





コンプライアンス・リスクマネジメント

事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスク上の問題に対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応等に取り組んでいます。

プラスグループ コンプライアンスポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006年6月、グループで働くすべての人びとが、法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項を具体化した「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を制定しました。

順守すべき基本的事項

プラスグループで働くすべての人びとが、倫理的に正しく行動するための順守基準となるべき事項です。記載してある項目のみを順守すれば良いということではなく、本ポリシーの

コンプライアンスの定義

プラスグループにおける「コンプライアンス」とは、法律・諸規則を順守し、社会常識や消費者感覚に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を実践することを言います。

趣旨に沿って、ここに掲げる項目以外のケースにも対応できるよう、グループ内へ周知徹底を図っています。

1. 社会的責任

- ・ 良き企業市民として社会貢献に努めます。
- ・ 環境への取り組みを自主的、積極的に行います。
- ・ 積極的な社会との対話と公正な情報開示で、会社の信頼性・透明性を高めます。

2. 人権の尊重

- ・ 人格・個性を大切にす、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築きます。

3. 地球環境

- ・ 地球環境の保持、改善を目指し、持続可能な社会の実現を目指します。

4. 法律やルールの順守

- ・ 法律や規則を順守するだけでなく、社会常識や消費者感覚に反する行動はとりません。
- ・ 不透明な商慣習や虚礼等を止め、公正・透明・自由な競争を行います。
- ・ 国際ルールや世界各国の法律を順守すると共に、現地の習慣・文化を尊重し、発展に貢献します。
- ・ 労働法を順守し、労働疾病の状況を把握し、適切な安全・衛生対策を講じます。

5. 独占禁止法・下請法の順守

- ・ 営業活動および購入先との取引において、独占禁止法を順守し、公平かつ公正な取引を行います。

6. PL法・知的財産権

- ・ 業務遂行上、特に関わりの深い「製品の安全性」、及び「知的財産権」については、コンプライアンスの重要性を認識します。

7. 適正な情報管理

- ・ 個人情報や顧客情報等の適正な管理に努めます。

8. 反社会的勢力との対決

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

9. 政治・行政

- ・ 政治・行政及び地域社会との健全かつ正常な関係を保ちます。

10. 社会貢献

- ・ 地域社会の一員として積極的に社会貢献活動を行います。

環境のために できること

プラスグループが目指す「環境最適」とは、原材料の調達から、製造、営業、配送、回収に至るすべての活動領域において重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築することです。



環境管理

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握するとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

プラスグループ 環境理念・環境方針

プラス株式会社 環境理念

プラス株式会社は、社内外すべての領域において、顧客満足を実現するため、多段階重複行為の排除による「社会最適システム」構築を経営理念として掲げ、社会最適が、21世紀の求める循環型経済社会の持続的発展、即ち「環境最適システム」であると考え、総力をあげてこのシステムの発見・創造に努めます。

商品開発

我々は、顧客満足を実現するため、一製造者として消費者に

対し、環境対応に優れ、利便性を備えた「新たな価値を創造するユニークな商品」開発に努めます。

流通開発

我々は、顧客満足を実現するため、一私企業の枠を超越した社会的視点に立って、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、創造的破壊の精神をもって在来ビジネス構造の再構築に努めます。

環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に従い行動いたします。

- ・事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
- ・新たな価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
- ・事業活動の全領域において、環境保全活動を推進
- ・重複行為の排除による環境負荷の低減
- ・関連する環境法規制及び、各部門が同意する要求事項を順守します。
- ・環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- ・事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。

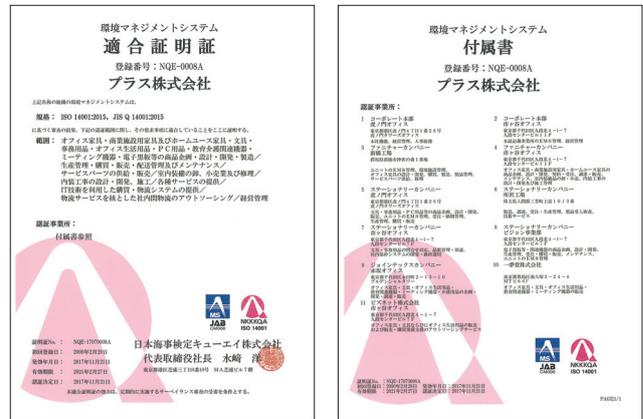


ISO14001 認証

2000年2月、プラス株式会社はISO14001認証を取得しましたが、分社化に伴い各カンパニーがそれぞれの事業の特性・独自性を環境保全活動にも生かせるよう、カンパニーごとに環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001個別認証を進めていました。2009年からの事業統合により、環境マネジメントシステムを統合し、2010年9月、ISO14001認証の統合審査を受審、認証を更新しました。

各カンパニーが培ってきた環境に関する情報や知恵、多様な技術を融合・共有することで、プラスグループ全体の環境保全活動の底上げを図り、新たな環境配慮商品・サービスを生み出すことで企業価値の向上を目指しています。

現在プラスグループでは、プラス株式会社、ビジネスネット株式会社、一夢堂株式会社が認証を取得しています。



登録事業者	プラス株式会社
初回登録年月日	2000年2月29日
登録番号	NQE-0008A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具及びホームユース家具・文具・事務用品・オフィス生活用品・PC用品・教育介護関連機器・ミーティング機器・電子黒板等の商品企画・設計・開発・製造/生産管理・購買・販売・配送管理及びメンテナンス/サービスパーツの供給・販売/室内装備の卸、小売業及び修理/内装工事の設計・開発、施工/各種サービスの提供/IT技術を利用した購買・物流システムの提供/物流サービスを核とした社内間物流のアウトソーシング/経営管理 オフィス家具・商業施設用家具及びホームユース家具・文具・事務用品・オフィス生活用品・PC用品・教育介護関連機器・ミーティング機器・電子黒板等の商品企画・設計・開発・製造/生産管理・購買・販売・配送管理及びメンテナンス/サービスパーツの供給・販売/室内装備の卸、小売業及び修理/内装工事の設計・開発、施工/各種サービスの提供/IT技術を利用した購買・物流システムの提供/物流サービスを核とした社内間物流のアウトソーシング/経営管理
登録事業所	虎ノ門本社、市ヶ谷オフィス、赤坂オフィス、前橋工場、所沢工場、ビジネスネット株式会社市ヶ谷本社、一夢堂株式会社
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

社内環境教育の実施

プラスグループでは、環境に関する基礎知識の習得や環境問題への理解を深めることを目的に環境教育を行っています。全従業員を対象にしたe-ラーニングによる「ECOセミナー」や集合形式で行う新入社員研修では、環境に関する社会動向、商品・サービスや事業活動を通じた環境活動などをテーマとしています。



地球温暖化対策

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行っています。

太陽光発電システム売電事業

オフィス家具の生産拠点である前橋工場（群馬県前橋市）で太陽光発電システムを採用し、「プラス前橋工場発電所」を開設。2013年11月より発電した電力は東京電力へ全量売電しています。太陽光発電パネルの発電出力は500kW。前橋工場センターファクトリーの屋根に設置し、年間発電量は一般家庭のおよそ150世帯分に当たる約554,000kWh^{※1}、CO₂排出削減量は年間約174tとなります。

この事業は2012年7月から開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度^{※2}」を活用したもので、「CO₂を減らす」取り組みの一つです。

前橋工場は1991年の設立当初から「自然と人との共生」をコンセプトに、緑化の推進はもとより、毎年地元住民のみならず、地域に敷地内を流れる神沢川の清掃活動を行うなど、地域の環境美化にも積極的に取り組み、「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」（2007年）など数々の賞を受賞しています。

またプラスグループの環境理念である「社会最適システム

」＝「環境最適システム」の構築を目指して、環境に配慮した取り組みを近年強化しており、2011年7月に高効率照明を採用、2013年8月に粉体塗装ラインを設置するなど、環境対応型ファクトリー実現に向けての試みを継続しています。こうした取り組み全体によるCO₂排出削減量は年間365t以上となりました。

※1 計算根拠は電気事業連合会出典：3,600kWh/年/世帯を参照

※2 経済産業省のもとで2012年7月に開始され、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。電気事業者への電力供給開始から20年間の固定買取価格：42円/kWh（含消費税）



大型集塵機の排熱利用

プラスランド^{※1}内（群馬県前橋市）にある、アトリエファクトリー^{※2}では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効利用しています。



加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調（暖房）に循環利用しています。

※1 プラスランド

群馬県前橋市郊外に建設された産業複合施設。自然環境の中にオフィス家具工場、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配しています。1991年の竣工以来、オフィス家具の主力製品の製造を行っています。

※2 アトリエファクトリー

試作品を研究したり、お客様からのカスタムオーダーに応えるための工房を備えた木製家具工場です。

トップライト方式の採用

アトリエファクトリーでは、省エネルギー化の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置（トップライト方式）しています。トップライト方式は、屋根面の開口部を設けることで、壁面に設置された窓と比較して、約3倍の採光が期

待できます。特に工場のような奥行きが深い建物では、壁面の開口部の明かりは中央部まで届かないため、さらに効果的です。



断熱屋根の採用

アトリエファクトリーの屋根には、空調設備の省エネルギー推進のため、断熱材を敷き詰めています。断熱材を利用することによって、外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、

暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。



「ライトダウンキャンペーン」への参加

環境省では、2003年から地球温暖化防止のため、ライトアップ施設や家庭の照明を消すよう呼び掛ける「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」を実施しています。実施期間は6月21日から7月7日までの間で、そのうち6月21日（夏至の日）と7月7日（クールアース・デー）両日の夜8時から10時までの2時間は特別実施日として設定されています。

プラスは、2017年7月7日のクールアース・デーライトダウンに参加、虎ノ門・赤坂・市ヶ谷オフィスにおいて、20時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施しました。本キャンペーンに参加したことにより、電力使用量168kwh※、CO2削減量89.94kg-CO2※の削減効果がありました。

※照明機器のみ算出

「通常22時まで照明を点灯」を20時までに消灯したと仮定し、20時から22時までの2時間分を算出



カーボンフットプリント検証制度認定

2013年8月に商品・サービスごとのカーボンフットプリント（以下、CFP）※1の算定・宣言に関するルールとなる「CFP製品種別基準（CFP-PCR：Carbon Footprint of a Product-Product Category Rule）が変更となったことを機に、新CFP-PCRに基づき、

当社が製品のライフサイクル（原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクル）においてどれくらいCO2を排出しているのか、「背幅伸縮ファイルセノバス」および「片面無移行デスクマットW型」の2製品で算定、「背幅伸縮ファイルセノバス」は、1冊あたり1.3kg、「片面無移行デスクマットW型」は1枚あたり12kgでした。



この算定結果について、2014年1月、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム事務局である一般社団法人産業環境管理協会により検証を受け、上記2製品は「CFP

宣言認定製品」と認定されました。

この認定結果を今後の製品開発やサービス提供に役立てるとともに、低炭素社会の実現に向けて二酸化炭素排出量削減に取り組んでいきます。



※1 カーボンフットプリント（CFP）

カーボンフットプリント（CFP）とは、Carbon Footprint of Productsの略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO2換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みです。LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。



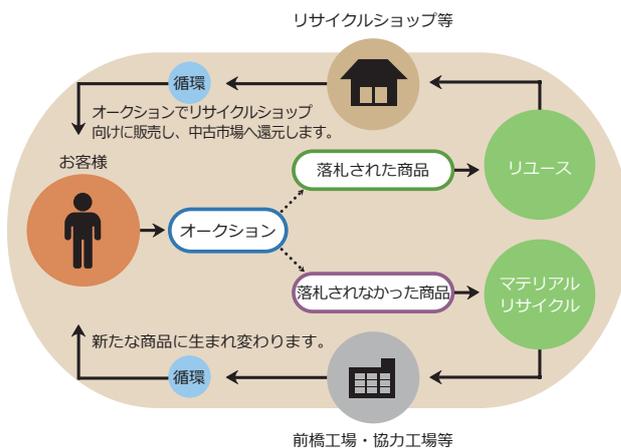
省資源・リサイクル対策

循環型社会の実現に貢献するため、プラスグループが提供する商品・サービスを通じて 3R を積極的に推進しています。

MRS (マテリアル・リバース・システム)

中古オフィス家具の循環型トータル・リサイクル・システム「MRS (マテリアル・リバース・システム)」では、お客様の引越しや什器の買い替え等に伴って発生する、デスク・チェア・キャビネットなどの古いオフィス家具を預かり、リユース可能な商品は、週一回のペースで開催するオークションでリサイクルショップ向けに販売し、不要家具の効率的な市場への還元を図ります。

また、オークションで落札されなかった場合や損傷が激しくリユースできない商品は、業務提携先に委託し、マテリアルリサイクルを中心とした適正処理を行っています。



「マイボトル・マイカップキャンペーン」への参加

「マイボトル・マイカップキャンペーン」は、誰もが簡単に実践できるリデュース、リユースの具体的な取り組みとして、環境省が推奨している普及促進キャンペーンです。

プラスは2017年11月より、本キャンペーンに参加しています。オフィスなどで、自分の水筒、タンブラー、カップなどの飲料容器（マイボトル・マイカップ）を使う取り組みを促進することにより、廃棄物排出量の削減、環境負荷の低減を目指しています。

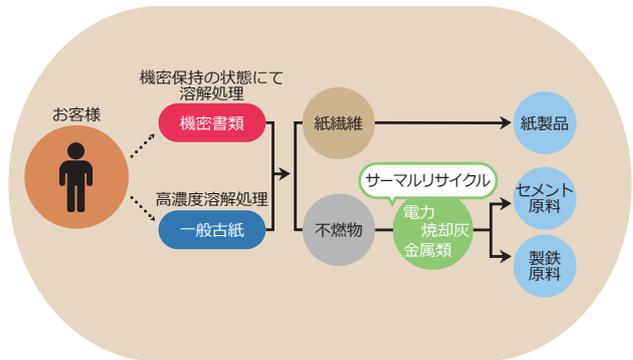


機密文書リサイクルサービス

個人情報保護法の施行などを受けて、情報の厳格管理や漏えい防止策が求められる中、お客様のオフィスで発生する各種機密文書を適切に処理したうえで、100%リサイクルを実現する「機密文書リサイクルサービス」を提供しています。「機密抹消処理専用工場」から「再生工場」に運搬された機密文書は、溶解処理を施し、再生商品にリサイクルします。



機密文書から紙繊維を取り出して紙製品にするほか、不純物はサーマルリサイクルを行い、電力・セメント原料・製鉄原料などに生まれ変わり、リサイクル率 100%を実現しています。



カフェテラスの生ごみ処理機

プラスランド内のカフェテリアでは、2001年7月より、生ごみ処理機を導入し、調理段階で出た生ごみや食べ残しなど、年間 950kg 前後の生ごみのリサイクルに取り組んでいます。カフェテリアから出た生ごみは生ごみ処理機で肥料に加工し、近隣の農家で有効に活用されています。



大型集塵機の木屑利用

プラスランド内にあるアトリエファクトリーでは、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調（暖房）に循環利用しています。「木屑」は、集塵機にて直径 10cm 程度に固めた後、県内の酪農家に引渡し、牛舎内に敷く藁の代わりとして再利用されます。牛の排泄物が混ざった「木屑」は、堆肥の原料として牧草栽培に再び利用されます。



ベトナム工場の原材料再資源化・省資源化

プラスベトナム工業（PLUS Vietnam Industrial Co., Ltd. /ベトナム社会主義共和国ドンナイ省）は、プラス株式会社ステーションリー製品の主要製造拠点です。

1996年にベトナムのビエンホア工業団地に第一工場を建設、ホッチキス等の文具・事務用品の生産を開始しました。

2009年にヌンチャク工業団地に第二工場を竣工し、2010年5月より、本格稼働しています。

ハサミ、PPホルダー、PPファイルなどの生産を行うヌンチャク工場では、PPホルダーの材料であるポリプロピレンシー

トのロール交換時に発生する無駄なプラスチック樹脂の削減に取り組みました。ロールの全長を800mから1300mに変更することで、ロール交換の回数は1日11回削減され、無駄なプラスチック樹脂の発生量は1日に11kgの減量となっています。

ビエンホア工場では、製品成形時に発生するプラスチック樹脂の端材をロボットアームで粉砕機に投入し、再度、原材料として使用、資源を最大限に有効利用しています。



「BRING PLA-PLUS（ブリング プラプラ）プロジェクト」への参加

「BRING PLA-PLUSプロジェクト」は、環境省の「製品プラスチックの店頭回収・リサイクルの実証事業」（事務局 日本環境設計株式会社）に基づいて、消費者・販売店・メーカーが一体となって取り組む、プラスチック製品リサイクルの仕組みを構築する試みです。

第6回目を迎えた本プロジェクトは、ショッピングモール、総合スーパー、専門店、コーヒースタ、ファストフード店、家電量販店など全国約2,000箇所の回収拠点（回収参加57企業・団体）で実施し、2016年度は1,728拠点で1,333kgのプラスチック回収という実績を上げています。

プラスは、回収参加57企業・団体のうち唯一の文具メーカーとして、2014年度より参画し、ショールーム「+PLUS（プラス・プラス）」（東京都千代田区）にて、2017年1月24日（火）～2017年3月3日（金）まで、使わなくなった文具やおもちゃなどのプラスチック製品をお客様から回収しました。

現在、生活用品などの多くのプラスチック製品は「容器包装リサイクル法」の対象外となっているため、多くの自治体で分別収集されないまま焼却・埋立処分されています。しかし、将来に向けてより高度な循環型社会を形成するには、それら

のプラスチック製品についても可能な限りリサイクルを進めていく必要があります。

プラスは修正テープやファイル等プラスチックを原材料に使う文具を数多く手掛けるメーカーの立場からこの理念に賛同、当事業へ参画しています。

今後はこれまでの活動実績を生かして、循環型社会における文具製品開発を実現すべく、リサイクルされたプラスチックの商品化にも研究・取り組む予定です。





環境配慮商品

お客様と接する機会が一番多い商品の環境対応化を積極的に進めています。

環境配慮商品の企画開発

環境配慮商品紹介

■XF (エクセフ) シリーズ

「XF (エクセフ)」は、オフィスの模様替えや移転時に天板や表面材の追加・交換により、空間の表情を変化させ、オフィスの用途や人員の変化によりパーツの追加や交換をすることで空間の機能を進化させることができます。



長期にわたってビジネスを支えるロングライフ設計 (長寿命設計) となっており、省資源や廃棄物削減に貢献します。

変形天板にバリエーションをもつ「XF デスク」の場合、単一素材を積極的に採用し、パーツ同士のジョイントもシンプルにすることで、分別しやすい設計となっています。



■間伐材^{*1} ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」

環境に配慮した紙製ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」は、国産の間伐材パルプを原紙に使用 (20%) しています。



割安な輸入木材の攻勢に加えて、人手不足などから国内の林業産出額は減少の一途にあり、特に未利用のままの間伐材は、年間約 2,000 万立方メートル発生し、放置されています。紙製ファイルの原紙に間伐材パルプを使用し、間伐材の利用を促進することで、国内林業を守り、日本の森林を健全に維持することに貢献しています。

この商品は「間伐材マーク^{*2} 認定」、「エコマーク^{*3} 認定」、「グリーン購入法適合商品^{*4}」です。

※1 間伐材

樹木および土壌の健全化のため、密集化した木を間引く過程で発生する木材のことです。

※2 間伐材マーク

間伐や間伐材利用の重要性等を PR し、間伐材製品の利用・促進を図ることを目的とし、林野庁推進のもとに制定されたマークです。



※3 エコマーク

さまざまな商品およびサービスの中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと、公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局より認められた商品につけられる、環境ラベルのことです。

※4 グリーン購入法適合商品

平成 13 年 4 月 1 日から施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法)」の第 6 条に定められた、特定調達品目及びその判断基準を満たす商品です。

■コピーボード (電子黒板) 「N21 シリーズ」

コピーボードは、ボードマーカーで書き込んだ内容を、シートをスクロールさせながら光学システムで読み取り、印刷やデータ保存ができる会議ツールとして広く活用されています。ネットワーク機能を標準搭載し、オフィス内の複合機や共有プリンタから印刷可能な「N-21 シリーズ」は、従来機種に比べ、省資源・省エネに貢献しています。設計の大幅な見直しにより、本体の厚みを 4 割削減、重量も従来より軽量化を実現しています。^{*5}



さらに光源には低消費電力で定評ある RGB3 色の LED を採用することで、蛍光灯を使用した従来機種に比べ、動作時 / 待機時の消費電力が 40W/5W から 12W/3W となり、年間消費電力を大幅に抑えることができます。^{*6}



※6 測定条件：1日1時間3回の会議を開催。1回あたり2面分のコピーをする。機種はSサイズとした場合

※5 従来機種

M-12SI : 41kg → N-21S : 33.5kg (プリンタ除く)





自然との共生

自然共生社会の実現に向けて、残された自然や多様な生物をその生態環境とともに保全することを考え、取り組んでいます。

産業複合施設「プラスランド」

1990年（平成2年）3月より、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に建設を開始したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。

当初桑畑だった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、約27年が経過した現在では高さ10m以上に成長したものも多く、「プラスランドの森」として恵まれた自然環境を形成しています。

また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は維持管理を徹



底しています。また、開放スペースを設け、地域住民の憩いの場として提供しています。

プラスランドでは、今後も自然との共生と地域社会への貢献を推進していきます。

プラスランド概要

所在地：群馬県前橋市神沢の森1
敷地面積：463,595m² / 約14万坪

プラスランド内施設

- ① 物流センター：3,000坪
- ② センターファクトリー：5,800坪 金属製家具の生産
- ③ サービスファクトリー：2,800坪 チェアの組立
- ④ 工場事務棟：600坪 オフィス・カフェテリア
- ⑤ アトリエファクトリー：3,800坪 木製家具、パネル、ホワイトボードの生産
- ⑥ 音羽倶楽部：1,400坪 レストラン・宿泊・研修
- ⑦ ヘリポート



神沢川クリーン計画

プラス前橋工場を核とする産業複合施設「プラスランド」（敷地面積：約14万坪）を流れる神沢川（一級河川）周辺の素晴らしい環境を守るため毎年、前橋工場スタッフを中心に地元自治体・自治会の皆様にもご協力をいただき清掃活動を実施しています。

社員が地域の一員として豊かな自然と触れ合える活動として20年以上継続しています。



「プラスランド」のコンセプトである「自然と人との共生」と地域社会への貢献を推進するとともに、清掃作業を通じて

緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰

2007年（平成19年）、プラス株式会社前橋工場は、工場緑化として最高の栄誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」は、1983年（昭和58年）に設置された「緑化推進連絡会議」により、緑化推進運動の実施について顕著な功績のあった個人や団体に対し、内閣総理大臣の表彰を行うものです。



「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」団体部門 優秀賞受賞



2015年11月、群馬県花き振興地域協議会主催の「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」にて、産業複合施設「プラスランド」が団体部門優秀賞を受賞しました。

「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」とは、花と緑を活用した生活環境の実現に努めている群馬県内の個人や団体を対象にしたコンテストです。

「プラスランド」のコンセプトである「自然と人との共生」と地域社会への貢献に向けて、ありのままの地形や自然の景観を損なうことなく、積極的に工場緑化に取り組んだこと、

森林、緑地、水辺に囲まれた約14万坪の自然環境の中にオフィス家具工場を核として木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設であることが、「プラスランド」全体の継続的な緑化活動として評価され、同賞を受賞しました。「プラスランド」は今後も、地域住民の方々や音羽倶楽部のお客様の憩いの場として、豊かな自然と触れ合ってもらえるよう、継続的に工場緑化に取り組んでいきます。



フェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮しています。



駐車区画では樹木保護のため、前方駐車、アイドリングストップを実施しています。



2015年11月26日、群馬県庁県民ホールにて授賞式が開催されました。



法規制の順守と汚染予防

環境関連法規および当社が同意したその他要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

工場排水緊急時模擬訓練

プラス株式会社 前橋工場では、年一回、敷地内を流れる神沢川（一級河川）への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施しています。

工場の生産工程より排出される常時排水および更新時廃液を法

律で定められた基準に則り、適正に処理するため、定期的な監視・測定実施はもちろんのこと、管理手順と実施責任を明確にし、生産排水処理において発生した異常事態・緊急事態に対し、迅速かつ的確な対応を行えるように訓練しています。



左：訓練事前説明
中央：ピオトープのポンプ位置・水位・放流ポンプ停止操作の確認
右：凝集沈殿工程放流水・原水ポンプ停止操作の確認

PCBの保管管理と適正な処理

当社では、コンデンサー9台、蛍光灯の安定器49個のPCB（ポリ塩化ビフェニル）使用電気機器を保有、施錠された専用の収納庫に保管し、厳重に管理していましたが、2015年3月、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、適正な処理を行いました。



お客様のために できること

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる製品・サービスを提供するために、お客様の声に真摯に耳を傾け、貴重なご意見やご要望ひとつひとつに誠意をもって対応し、常にお客様視点での製品・サービスの提供と改善に努めています。



品質管理

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる商品・サービスを提供するために、各カンパニーの品質管理部および品質保証部を中心に関連部署が連携し、品質向上への取り組みを強化しています。

プラスグループ 品質憲章・品質方針

品質憲章

私たちプラスグループは、安全、安心な製品・サービスをお客様にお届けします。

品質方針

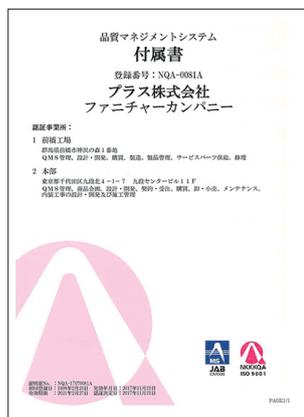
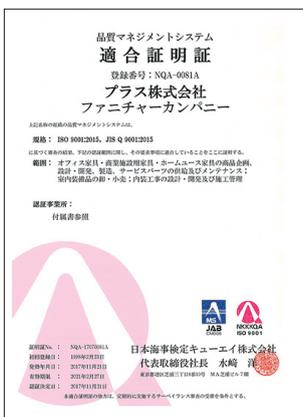
1. 安全で安心な製品・サービスを提供するために、技術の向上に努め、環境保護と品質保証の体制を整備します。
2. 法令を順守し、国際標準の品質管理システムを基本に、定期的な運用検査を実施して、管理精度の向上に努めます。
3. 製品・サービスは、安全な作業環境の下で手順に則り、品質安定に必要なプロセスの管理を励行します。
4. 資材、部材、製品等の調達、仕入れ、輸入、相手先と協力して品質と安全性を確認し、公正な契約に基づいた取引を行います。
5. 製品・サービスの品質に不都合が生じた場合は、法令に従って報告・開示し、適切な事後措置と原因究明を行い、再発を防止します。
6. 品質に起因する報告、クレーム、意見を尊重し、情報の収集を通じてお客様との信頼関係の強化を図ります。

ISO9001 認証

1998年、品質保証体制の強化と顧客満足への更なる向上を目指し、プラスファニチャーカンパニー前橋工場が ISO9001 認証を取得しました。現在では、プラスファニチャーカンパニーのほか、文具・事務機器の製造拠点であるベトナムのヌンチャク工場、中国の上海工場・汕頭工場が ISO9001 に基

づく品質マネジメントシステムを構築し、品質向上に取り組んでいます。

※ISO9001とは、国際標準化機構（ISO）にて1987年に制定された品質マネジメントシステム（QMS：Quality Management System）の国際規格です。



登録事業者	プラス株式会社ファニチャーカンパニー
初回登録年月日	1998年2月23日
登録番号	NQA-0081A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具の商品企画、設計・開発・製造、サービスパーツの供給及びメンテナンス;室内装備品の卸・小売;内装工事の設計・開発及び施工管理
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

製品安全・品質不具合に関する情報

プラスグループでは、製品・サービスの欠陥やその使用・利用にともなう重大事故が発生した場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、ホーム

ページなどによって直接お客様に事故情報を開示しています。また、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報を提供しています。

前橋工場の品質管理

日本百名山の一つである赤城山の雄大な景観に恵まれた前橋市神沢の森。清冽な神沢川の流れる、約 14 万坪の敷地を誇る産業複合施設・プラスランド。ここにオフィス家具の生産拠点である前橋工場があります。この緑に囲まれた工場から、日本一の生産台数に迫るスチールデスクをはじめ、チェア、パーティション、収納用品、会議デスクなど、さまざまなオフィス家具が送り出されています。



この前橋工場には、長年のコスト削減のノウハウが蓄積されています。部材の共通化を図り、多くの製品に適用するなど、

クオリティを損なうことなく、細部にわたるコストダウンを実践。さらに、一丸となって取り組んでいるのが、従業員の技術力向上です。国や地方自治体公認の技術検定に合格した「匠社員」の優遇もその一環。カスタムオーダーに対応できるラインに、あらゆる加工を一台でできる二連木製天板加工複合機 BIMA を導入し、カスタマイズのレベルを大きく上げるなど、日々、品質と技術の向上に励んでいます。



ベトナム工場の品質管理

ベトナム工場 (PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. /ベトナム社会主義共和国ドンナイ省) は、プラス株式会社ステーションリー製品の主要製造拠点です。1995年に従業員わずか25名、ホッチキスの製造からスタートとなったベトナム工場は、現在、約2,000名の従業員を擁する一大生産拠点へと発展、約2,000ものアイテムを製造しています。



生産効率と品質を高めながら、生産実績も年々上昇、2009年には修正テープが工場における世界一の出荷数量を記録。さらに、PPホルダー、ケシボンなどで、次なる世界No.1製品の生産を目指しています。一方、世界への物流の中心地でもあるベトナム工場は、グローバルシェアを伸ばす上で、プラスの販売戦略上の重要な役割も担っています。

プラスは、拠点工場をアジアに構えている優位点を活かし、アジア市場、欧米市場への一層の拡大を見据えています。ベトナム工場では、創業開始以来、日本だけでなく世界に向けて、多くの文具・事務用品を製造してきました。その過程でベトナム工場には、不良品を出すことを恥じ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思う「品質文化」が深く根付きました。その「品質文化」を支えているのが、従業員一人ひと

りの高い技能と品質意識、そして、人材雇用や部材調達、設備投資など経営における配慮です。

工場全体に浸透したこのような優れた「品質文化」が、国際品質基準を上回る製品を生み出し、お客様のご満足へとつながっています。ベトナム工場はプラスが次に見据える世界戦略の一翼を担う生産拠点として、さらなる発展を目指します。工場として重要なテーマである生産性の向上のために、ベトナム工場ではユニークな取り組みをしています。役職に関係なく従業員全員がアイデアを出し合う。必要であれば作業マニュアルも見直す。これまで手作業でしかできなかった工程の自動化に挑戦するなど、改善活動を進めています。



お客様のために できること

このような活動は、生産性はもちろん、品質や安全性の向上をもたらし、技術と経験の蓄積にもつながります。長きにわたる積み重ねが、工場が直面するあらゆる課題を解決するための知恵や力、そして財産になっていきます。



ピエンホア工場の品質管理部門は、品質の改善や欠陥品の予防活動が主な仕事です。さらに、材料の受入と製品出荷時に

Made in P.V.I !

文具・事務用品の製造拠点であるベトナム現地法人・プラスベトナム工業では、「自動化専門部門」と「改善自動化チーム」の二つを組織化し、テープ製品・ファイル製品の自動化に向けて、「自由な発想、創意工夫、肯定的に進めること！」をモットーに 245 台の機械を生み出しました。

2015 年 11 月より、プラスベトナム工業で生み出された自動機や半自動機には、自社で企画・開発・製作した「Made in P.V.I.」のシールを貼っています。



検査を行っており、プラスベトナム工業の品質管理における中枢部門となっています。お客様にご満足いただける製品をお届けしたいという思いが、安定した高品質を生んでいます。



「Made in P.V.I.」のシールを貼ることにより、工場見学に訪れた方へ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思うベトナム工業の「品質文化」を知っていただくことは、社員のモチベーションアップにも繋がっています。



- ① 1人セルライン
- ② トルク自動測定器
- ③ テープ製品カバー圧入機
- ④ ノブ連続圧入機

上海・汕頭工場の品質管理

中国はベトナムに次ぐ、文具・事務用品の製造拠点です。上海工場ではファイル製品、OA ラベル、修正テープを、汕頭（スワトウ）工場では、コピーボード、ホワイトボード、断裁機等を製造しています。



大きく伸びている中国市場への製品供給力を強化するため、2012 年 9 月に上海工場を移転・拡張。文具・事務用品の新たな製造拠点がスタートしました。

ファイル製品、OA ラベルに加え、特にアジアや先進諸国数カ国でシェアトップを占めるなど、世界一に迫る位置にまで成長した、修正テープの生産ラインを新工場に新設。

これまで、製造される製品のほとんどが日本をはじめとする中国国外向け商品でしたが、今後は営業部門とも連携し、修正テープを中心に中国国内の販売比率を高めていく予定です。

将来は完全自動化して生産能力を向上させ、中国国内向けオリジナル製品も含め、よりタイムリーに高品質な製品を提供する「地産地消工場」としての機能強化を図っていきます。2000 年設立の汕頭工場では、コピーボードとその周辺機器を生産していましたが、2012 年よりホワイトボードの生産



- 上左：フラットファイル製造ライン
- 上右：ラベル製造ライン
- 左：図面・検査基準書を掲示し、出荷製品に問題がないか厳しい目で検査します

も開始。ユニークで高品質な製品を追求し、新たな会議スタイルの提案と共に中国全土に広く浸透させるべく、主要拠点に中国国内のパートナーと協調して地区代理店を設け、中国における流通網を構築しています。上海工場、汕頭工場ともに、ISO9001 認証を取得しています。製品の品質向上のため、従業員への教育を徹底し、従業員一人ひとりが品質を維持するために何をすれば良いのか自ら考え、自分自身を向上させる努力を日々重ねています。



物流の品質管理

プラスの物流子会社であるプラス ロジスティクス 株式会社は、常にお客様の最前線に位置する「物流パートナー」として、「好感度 No.1」をモットーに、高品質のサービス提供をめざすとともに、一般の物流企業にはない内装工事・家具施工といった技術的な対応により、最適物流システムを構築しています。



調達基本方針

プラスグループは、お客様に安全・安心で、環境や社会にも配慮された商品・サービスをお届けするためには、CSR への取り組みをお取引先様とともにサプライチェーン全体に広げる CSR 調達を推進していくことが重要だと考え、お取引先様とともに CSR の推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定しました。

プラスグループ調達基本方針

プラスグループは、私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」に基づき、ユニークネスを追求し、社会やお客様にとって価値のある安全・安心で高品質な商品・サービスをお届けするため、本方針に基づく調達基準をプラスグループ全社で推進するとともに、お取引先様のご支援・ご協力のもと、調達基準に則り、公正な契約に基づいた調達活動を実施します。

1. 公正取引・企業倫理の順守・実践

国際ルールや世界各国の法律、企業倫理に基づいた公平・公正な取引を行います。

2. 人権・労働・安全衛生への配慮

企業活動に関係するすべての人の人権を尊重し、安全衛生が確保された、適切な労働環境を確立します。

3. 品質・安全性の向上

「プラスグループ品質方針」のもと、お客様へ提供する商品・サービスの安全・安心のため、品質向上に努めます。

4. 地球環境の保全

「プラスグループ環境方針」のもと、地球環境の保持、改善を目指し、持続可能な社会の実現を目指します。

5. 情報管理の徹底

調達取引に関わる全ての機密情報および個人情報等は、厳格・適正に管理、使用します。

6. 社会への貢献

地域社会の一員として、社会貢献への自主的な取り組みを推進します。



情報セキュリティ管理

「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

プラスグループは、お客様から大切な企業・個人情報をお預かりしています。大切な情報を厳重に管理していくため、「情報セキュリティ基本規程」を定め、社内に周知するとともに

規程に準拠した行動をするよう、年 1 回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。

ISO27001 認証

プラスならびに Bizネットでは、ISO27001 認証※を取得しています。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）とも言われるこの認証を取得することは、今日の高度情報化社会の中で、情報セキュリティを高め、お客様情報をお預かりする企業として重要な取り組みと考えています。

今後も情報セキュリティレベルの向上に努めていきます。

※ISO27001 とは、自治体、民間企業などの組織形態を問わない情報セキュリティ対策の管理の仕組みについて規定した規格であり、情報セキュリティ対策の国際標準です。

登録事業者	プラス株式会社
認証基準	ISO / IEC27001:2005 / JIS Q 27001:2006
認証登録番号	IS 91100
登録範囲	プラス及びプラスグループが利用する、サーバーールーム内、サーバーに関するクライアント PC と、管理、システム、これら各業務が扱う、データ及び情報 市ヶ谷オフィス
登録日	2005 年 4 月 9 日
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社

登録事業者	Bizネット株式会社
認証基準	ISO / IEC27001:2005 / JIS Q 27001:2006
認証登録番号	IS 516742
登録範囲	文具事務用品・生活用品の調達支援サービスの企画・受注・請求・回収業務 Bizネット本社
登録日	2007 年 6 月 1 日
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社



個人情報保護

プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に努めています。

プライバシーマーク : JIS Q 15001

プラスならびにプラス ロジスティクスでは、個人情報の重要性を認識するとともに、適切な取扱いを行なうため、「個人情報保護方針」を定め、確実な履行に努めています。個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）により使用を認められるプライバシーマーク※を取得し、年 1 回、個人情報保護に関

する e-ラーニングを実施することで、個人情報の適切な取扱いを徹底しています。

※プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

認定事業者名	プラス株式会社
初回認定年月日	2006 年 10 月 24 日
登録番号	第 10530023 号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	プラス ロジスティクス株式会社
初回認定年月日	2005 年 9 月 20 日
登録番号	第 10410016 号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会



お客様とのコミュニケーション

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

お客様お問合せ窓口

プラスグループでは、WEB またはお電話による「お客様お問合せ窓口」を設置し、お客様からのさまざまなご相談、お問い合わせを承っています。

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

お客様からのご意見は、「お客様の声」として重要に受け止め、関連部門にフィードバックすることで、商品やサービスの向上につなげています。

グループでは商品・サービス別にお問合せセンターを設置しており、各センターにおいて、対応・サポートの品質向上のための目標を定め、取り組んでいます。各センターの運営状況を知り、参考にすべき良い点や自センターの課題を見つけて改善に繋げるために、横断的な組織として、CSR 推進体

制の一部に CS（カスタマーサポート）ワーキンググループを発足し、お客様満足の向上を目指して、グループ一体となって取り組んでいます。



▲ CS ワーキンググループ会議の様子

◀ WEB による商品のお問合せフォーム

プラスショーケース「+PLUS（プラス・プラス）」

「仕事を楽しくスマートに」をコンセプトに、PLUS のオフィス家具、文具、ミーティングツールの新製品から定番品まで、PLUS ブランドを代表するユニークな製品を中心に、海外ブランド製品や Garage 商品を展示。お客様が「見て」「触って」体験して頂ける空間を目指しています。

また、学びや出会いの場として、セミナーやイベントを随時開催しています。お越しいただくすべての方に、より快適に、より気持ちよく、そして楽しく過ごして頂きたい。スタッフ一同、その思いを常に抱きながら、空間づくりをおこなっています。



地域社会の ためにできること

プラスグループは地域社会の一員として、当社製品の寄贈や東日本大震災への支援活動継続など、事業活動を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。プラスグループが行っている社会貢献活動をご紹介します。



社会貢献活動

プラスグループは地域社会の一員として、文具寄贈や東日本大震災への支援活動継続など、事業活動を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。プラスグループが行っている社会貢献活動をご紹介します。

地域清掃活動の実施

2015年3月より、虎ノ門本社周辺の清掃活動をスタートしました。

清掃活動を通じて、近隣企業・地域住民の皆様とのコミュニケーションの活性化を図り、「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のCSRへの参加意識向上」を目的として、取り組んでいます。また、群馬県前橋市にある「プラスランド」の敷地内を流れる神沢川の清掃活動「神沢川クリーン計画」も、前橋工場スタッフを中心に1993年より毎年



実施しており、さらに前橋工場では6月～9月までの間、月1回、建物内と設備の清掃と併せて、工場の外周清掃を実施しています。

2016年5月、プラスグループの初の取り組みとして、都内3拠点および全国8支社の社員による『プラス全国一斉清掃活動』を実施しました。

当日は、虎ノ門オフィス・市ヶ谷オフィス・赤坂オフィス・各支社より、総勢160名の社員が参加、オフィス周辺の清掃活動を行い、併せて「神沢川クリーン計画」も本清掃活動の一環として同日開催し、250名が参加、約450kgのごみを回収しました。

ベトナム学生対象の奨学金制度創設

プラスは、1995年、業界に先駆けてベトナムに進出し、全額出資のベトナム現地法人・プラスベトナム工業（PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.：以下PVI社）を設立しました。

現在では2,000名を超える現地社員と共に、成長するステーションリー事業を製造面で支えています。

これまで順調にベトナムでの事業展開を進めることができたのは、ひとえに地元関係各位より寄せられたご理解、ご協力の賜物と考えています。

このような長年のご支援に対する感謝をこめて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの願いから、奨学金制度を創設しました。

赤坂コミュニティカレッジ

プラスは、2011年10月より、ビジネスパーソン向けの学びと交流の場「赤坂コミュニティカレッジ」をスタートしました。

参加者同士が良質な相互交流を図れる場を提供することを目的として、食、美容、健康、芸術、古典芸能、自然科学など幅広いジャンルの第一人者を講師に招き、参加費無料の講座を月1～2回、プラスのショールーム「+PLUS（プラス・プラス）」のセミナールームにて実施しています。



最近では、リピーターとなった方が、ご友人を誘ってお見えになるケースが多くなっています。また、お客様のご要望で2度目、3度目の登壇をする講師も増えていきます。2017年度は1月の『言祝ぐお酒』を皮切りに、『プレゼンテーションの極意』、『ダイエット』、『国民食』、『チェロ・コントラバスの魅力』など計12講座を開催し、Facebookやメールマガジンを通じて、より多くの方々の参加を募っています。



「女子中高生 夏の学校 2017 ～科学・技術・人との出会い～」への参加

「女子中高生 夏の学校」(以下、夏学)※は、独立行政法人国立女性教育会館が主催している、女子中高生理系進路選択支援プログラムです。

女子中高生が科学研究者・技術者・大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、あるいは再確認し、理系に進もうという意思を高めることを目的として実施されています。

40の学会や団体より、さまざまな分野でキャリアを歩んでいる方々が、ポスター展示や演示実験を行い、同時に学生は進路選択やキャリアに関する疑問や不安を相談することができます。



2017年度は「女子中高生 夏の学校 2017 ～科学・技術・人との出会い～」として、2017年8月5日(土)～7日(月)の3日間実施され、プラスは、8月6日(日)に参加しました。「のりを科学する!! “モノ” がくつつくとは」というテーマに沿ったポスターを制作し、身の回りの「のり」の分類、「粘着」と「接着」について、身近な文房具に应用されている技術「離型フィルム」の説明、「ぬれ性」と「粘着力」の実験を行いました。

また、「夏学」参加者にご使用いただくため、2リングファイル、ノート、モジライナー、ホワイパーPT、ノリノットをご提供しました。



実施月日：2017年8月5日(土)～7日(月)
実施場所：国立女性教育会館(埼玉県)

学校の企業訪問学習・工場見学の受け入れ

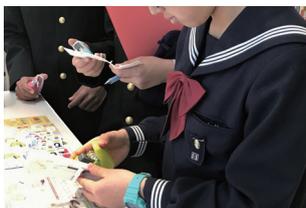
全国各地の中学校・高等学校などの修学旅行での企業訪問先として、またキャリア教育の一環としての企業訪問先として当社を選んでいただく機会が増え、2017年度は計13校をお迎えしています。

企業訪問学習では、ショールーム「+PLUS」とジョイントテックスカンパニー赤坂オフィスの見学、会社・事業内容説明を実施しています。

「+PLUS」では文具や家具など、当社商品をご紹介します、自由にお試しいただきました。

赤坂オフィスでは、13Fの開放感あふれるエントランスフロアや個人の集中ワークをサポートする執務ゾーン、12Fの「ミラー(秘匿性の高い打合せをする際に使用されるための壁が半透明な会議室)」、「サークル(さまざまな書籍やカタログを周囲に配置した円形の広い作業空間)」、「ピット(社員の休憩スペース)」へご案内しました。

また、オフィス家具を製造する前橋工場の見学には、2017年度は群馬県内の小・中学校・高等学校など8校224名の生徒さんたちが参加されました。



2017年度 企業訪問学習実績

企業訪問内容：ショールーム「+PLUS」見学
ジョイントテックスカンパニー赤坂オフィス見学
会社・事業内容説明、質疑応答

新宿区立牛込第三中学校(東京都)	4名
江戸川区立葛西第二中学校(東京都)	4名
庄内町立余目中学校(山形県)	5名
八戸市立長者中学校(青森県)	6名
武豊町立富貴中学校(愛知県)	6名
弥富市立弥富中学校(愛知県)	4名
美濃市立美濃中学校(岐阜県)	9名
東京都立南多摩中等教育学校(東京都)	12名
学校法人高田学苑(三重県)	3名
洋野町立種市中学校(岩手県)	3名
群馬県立館林女子高等学校(群馬県)	30名
京都府立西城陽高等学校(京都府)	4名
太田市立太田中学校(群馬県)	5名

※来社日付順

中学生教育プログラム 職場体験学習

群馬県では、中学生教育プログラムの一環として、本人が希望する職種の「仕事」を2日間体験することができる「職場体験学習」があります。

職場体験学習先は県内製造業をはじめ、保育園や図書館、病院、飲食店、コンビニなどです。

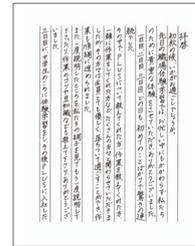
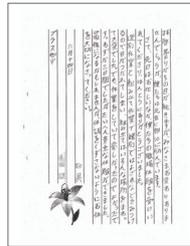
プラスファニチャーカンパニー前橋工場では、毎年2校ずつ、前橋市立の中学校の生徒を受入れ、前橋工場の見学や、工場スタッフと同じ作業着を身に着け、実際にデスクの添付品の作成、フォールディングテーブルの組立、椅子の包装等を体験していただいています。

2017年度も2つの中学校から生徒を受入れ、体験学習後に生徒の皆さんから、「椅子の組み立てがとても楽しかったで

す。」「働くことがどのように社会に貢献していくか分かりました。」「社会と学校に共通することを教えていただき、とても勉強になりました。」といった感想を綴ったお手紙をいただきました。

2017年度 職場体験学習内容

- (1) 前橋市立宮城中学校
期間：2017年5月30日(火)～6月1日(木)
人数：2年生3名
- (2) 前橋市立粕川中学校
期間：2017年9月5日(火)～7日(木)
人数：2年生4名
- (3) 体験内容
デスクの添付品作成、フォールディングテーブルの組立、椅子の包装



グループ海外拠点での取り組み

中国・四川省九寨溝県地震被災地への支援

2017年8月8日、中国・四川省の九寨溝県でマグニチュード7.0の強い地震が発生しました。

この地震により被災された皆様には心からお見舞いを申し上げます。

文具・事務用品の製造拠点である普樂士文具（上海）有限公司 上海工場では、被災された皆様への支援として、上海市紅十字会へ10万円を寄付しました。



上海市紅十字会より感謝状をいただきました。

ベトナム工場見学の受け入れ

文具・事務用品の製造拠点であるベトナム工場では、日本から修学旅行で訪れた学校の工場見学を受け入れています。

当社商品の製造工程における環境配慮への取り組みや、お客様に安全・安心な商品をお届けするためのこだわり、工場で働く社員の姿などを見学してもらい、モノづくりの現場で商品を通じた取り組みを知っていただきました。

2017年度は高等学校3校、大学1校、計133名を受け入れました。



2017年度 ベトナム工場 ビエンホア工場見学実績

- (1) 大阪経済大学 経営学部
期間：2017年2月21日(火)
人数：大学生25名、教員3名
- (2) 神奈川大学附属中・高等学校 修学旅行
期間：2017年3月23日(木)
人数：生徒26名、教員3名
- (3) 大阪府立寝屋川高等学校 修学旅行
期間：2017年10月4日(水)
人数：生徒36名、教員1名
- (4) 大分県立上野丘高等学校 修学旅行
期間：2017年11月8日(水)
人数：生徒38名、教員1名

東日本大震災被災地への復興支援

2017年3月11日、PLUS Corporation of America（アメリカ オレゴン州／以下 PCA）は、オレゴン日本商工会主催「第6回東日本大震災被災地復興支援 ファンドレイジング・バザー」へ、当社商品を寄付しました。バザーの収益は、福島県が運営する「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」に寄付されました。

寄付商品：ケシボン、デコラッシュ、デコローラー、テープのり、修正テープ 他

チャリティーイベント「マイケル・チャン テニス クラシック」への商品寄付

2017年7年、PCAよりアメリカ カリフォルニア州ニューポートビーチで開催されたチャリティーイベント「マイケル・チャン テニス クラシック」へ、本イベント協賛企業への謝礼品として当社商品を寄付しました。

「マイケル・チャン テニス クラシック」は、毎年7月にニューポートビーチ市で開催される全米テニス協会（USTA）公認のトーナメントのひとつで、Home Aid Orange County※および Chang Family Foundation の活動を支援する良い機会となっています。

寄付商品：ケシボン、テープのり、デコラッシュ、デコローラー

※Home Aid Orange County

Home Aid Orange County は、1989年に設立された非営利団体で、ホームレスの状況にある人たちのための住居の確保や提供などの支援活動を行っています。

ドイツ メアブッシュ市内の公立小学校への商品寄付

2017年5月、PLUS Europe GmbH（ドイツ デュッセルドルフ市／以下 PEG）は、「クリーンフェス2017」で清掃を行ったメアブッシュ市内にある公立小学校へ、当社商品を寄付しました。

寄付商品：ペーパー克林チ、ノリノハイパー、フィットカットカーブ ジュニア 他



校長先生と PEG マーケティングスタッフ

公益財団法人独日協会への商品寄付

2017年12月、PEGより翌年1月開催の独日協会新年会の福引きの景品として当社商品を寄付しました。

独日協会ではホームレスや貧困な方々をサポートするデュッセルドルフ Tafel 協会へ寄付を行うため、福引き用くじを 1,500EUR 販売し、売上を全額寄付しています

寄付商品：セノバス、パンチャー、ホチキス、フィットカットカーブ、修正テープ



日独協会および日本クラブよりいただいたお礼のお手紙

東日本大震災への復興支援

東日本大震災被災地では、今もなお、さまざまな課題を抱え、その一つ一つと向き合いながら復興への努力が続いています。

陸前高田市の教育環境支援

「陸前高田市 ×PLUS= 一本松プロジェクト」

プラスジョインテックスカンパニーは、岩手県陸前高田市と協議し、同市の教育環境整備を支援するため、2014年4月1日より「一本松プロジェクト」をスタートしました。

「一本松プロジェクト」はジョインテックス内で教育・福祉・什器関連事業に取り組む教育・介護福祉事業部が中心となり、教育事業で販売している教材の対象商品「ブックトラック※1」「ハンブンコ※2」他対象商品売上の一部と、ジョインテックスが運営する文教市場向けカタログ通販「スマートスクール※3」のWEBポイント交換メニュー分を震災被害の大きい同市に寄付し、教育施設や教育用品の整備に役立てていただくことを目的としています。

2017年度（2017年1月1日～2017年12月31日）は、岩手県陸前高田市の教育事業に139,372円寄付しました。

「みちのく復興支援室」の取組み

プラスジョインテックスカンパニーでは、2011年6月より、被災地域の一刻も早い復興に向けた支援を目的として、東北支社内に「みちのく復興支援室」を発足させ、震災直後から岩手県・福島県・宮城県の販売店様をはじめ、岩手県・福島県・宮城県のスマートオフィス・スマートスクールユーザーの保育園・小学校・市民センター等の被災地支援を行ってきました。

宮城県亘理郡山元町のNPO法人GRAが2012年2月からスタートした、地元中学校と連携し公式の授業として展開されているキャリア教育プログラム「こころざし教育」の授業で使用するノート・ふせん等の文房具や教材、運営資金の一部寄付などの支援や、地元自治体からのご依頼に応じて、防災の基本や防災用品の使い方の実演など、防災対策に関するセミナーを逐次開催してきました。

プラスグループは、今後も被災地へ、継続的な支援を行っていきます。

陸前高田市 ×PLUS 「一本松プロジェクト」

陸前高田市と協議し、同市の復興支援の象徴する「一本松」をプロジェクトのネーミングに採用しました。「軌跡の一本松保存プロジェクト」とは異なる、オリジナルプロジェクトです。



※1 ブックトラック

図書、辞書等を収納し、自由に移動をさせることができる備品です。



※2 ハンブンコ

紙を両端から挟むガイド機能のWゲージを搭載し、誰でも簡単に紙を半分に分けるスライドカッター（手動裁断機）です。



※3 スマートスクール

1997年にスタートした小中学校・幼稚園・保育園向けのカatalog通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスです。全国の教材販売店や文具事務用品店等と協働することによって、お客様が使用する教材、行事用品、文具・事務用品、生活雑貨をFAXまたはインターネットでのご注文の翌日に直接お届けしています。

（一部翌々日以降のお届け）

現在95%以上の小中学校でご登録いただいています。

2014年以降は、仙台市・陸前高田市・郡山市エリアでの「学校づくりセミナー」の開催や、陸前高田市より要請を受け、陸前高田市「まち・ひと・しごと総合戦略策定会議」に委員として参画するなど、東北沿岸部の復興支援を専門に取組む部門として、現地の販売店様支援やボランティア活動に参加しながら、お客様の防犯用品の購入や防災も考慮したオフィスづくりのお手伝いを続けています。



「こころざし教育」の様子

大規模災害時における物品等調達に関する協定

2015年10月、ジョインテックスカンパニー中部支社は、国土交通省中部地方整備局と「大規模災害時における物品等調達に関する協定書」を締結しました。

「大規模災害時における物品等調達に関する協定書」とは、地震・大雨等による自然災害などの大規模災害発生時、国土交通省中部地方整備局が防災官署として、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧のための活動に必要となる物品等の調達を目的とし、災害対応のため緊急的に必要となる物品等がある時、中部支社に対して協力を求めることができ、中部支社は協力を求められた場合、可能な範囲でこれに応ずるというものです。

中部支社は対応可能物品として、コピーペーパー、アルカリ電池、油性マーカー、ゴミ袋、懐中電灯など9品目を2015年1月に愛知県大府市に開設した物流拠点「ジョインテックス中部センター」に保管しており、本協定締結に至った背景には、この中部センターの存在が大きく、中部地方整備局により同センターの安定した物流インフラが高く評価されたものと思われます。

ジョインテックス中部支社は、本協定を締結したことにより、本来のビジネスを通じ、地域への貢献を果たしていきます。

お取引先様の ためにできること

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。お取引先様との相互理解を深め、信頼関係の構築に努めるとともに、より良いパートナーシップによる公平・公正な取引を徹底しています。



知的財産基本方針

プラスグループは、知的財産権は重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに、他者の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めていくため、基本となる考えである「プラスグループ知的財産基本方針」を制定しました。

プラスグループ知的財産基本方針

プラスグループは、「新しい価値で、新しい満足を。」との理念のもと、ユニークネスを追求し、新たな商品・サービスの提供を通じて、社会の発展に寄与します。

そして、新たな商品・サービスの提供と特許・意匠・商標などの知的財産とは切っても切り離せない関係にあることを理解し、知的財産権を管理・活用するとともに、ユニークであろうとするプラスの責任として、国際社会における他者のユニークネス、知的財産は最大限尊重します。

1. 知的財産権の管理・活用

自社の知的財産権は、適切な取得・管理を行い、商品の販売、事業の展開において積極的に活用します。
また、模倣品等の、自社の知的財産権を侵害する他者に対しては毅然とした態度で臨みます。

2. 知的財産の尊重

新商品の開発、新サービスの展開等の際には、必要な調査を行い、他者の知的財産権は侵害しません。

3. 教育

知的財産に対する理解向上のため、社員に対する継続的な教育活動を行います。

4. 推進体制

プラス全体の知的財産権の適切な取得・管理・活用のため、知的財産部門と関係部門が連携して対応を行います。



公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を実現するため、独占禁止法、下請法等の順守・徹底に取り組んでいます。法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項として「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を定め、さらにその内容を具体化、実践するために「独占禁止法順守に関する行動指針」や「独占禁止法順守マニュアル」を策定し、社内イントラネットに掲載、リスクマネジメント委員会の一部として、独禁法・下請法分科会を組織し、行動指針や順守マニュアルの周知徹底を図っています。

また、公正な取引を実現するための社内教育として、「独占

禁止法順守マニュアル」のほか、必要な時に誰もがすぐに確認出来るよう、社内質問事例集や公正取引委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載しています。独占禁止法・下請法に限らず、製造物責任法や景品表示法等についても学習するため、プラスグループ全体を対象としたe-ラーニング「コンプライアンスセミナー」を継続的に実施し、各種法律に関する勉強会等を適宜開催しています。さらに、社内および外部に内部通報窓口を設定し、万が一法令に違反するような事態が生じた場合には、早期に発見、是正することができる体制を整えています。



お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様と、品質向上や環境保全等について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。

お取引先様との学びの場

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。製品・サービスが生み出される事業プロセスにおいて重要な役割を担っているお取引先様と、品質向上や環境保全について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。そのため、定期的に外部講師を招き、仕入先様・当社社員を対象とした製品安全に関する勉強会を開催、PLUS ブランド製品の安全安心の構築・維持のために取り組んでいます。

また、2011年より、社員のスキルアップはもちろんのこと、お客様やお取引先様からの信頼をさらに深めていくため、ジョイントテックスカンパニーの社員による「建築施工管理技士」の資格取得チャレンジを開始しました。社内の有資格者が順調に増えていき、学習のノウハウも蓄積されてきた2014年より、そのノウハウを販売店様にもお伝えするため、「2級建築施工管理技士取得サポートプログラム」通称『セコカン塾』をスタートしました。

『セコカン塾』で使用するテキストは、全てジョイントテックスカンパニーのオリジナルとなっており、合格者へのフォ

ローとして、前橋工場見学や事例紹介、赤坂オフィス見学などの研修を行っています。『セコカン塾』は、ニューミドルマン※メニューのひとつとして、販売店様より好評いただいております。

※New Middleman（ニューミドルマン）とは
ジョイントテックスが目指す、新しい価値と機能を持つ中間流通業



お取引先様と取り組む「配送・組み立て」の品質向上

プラスの物流子会社であるプラス ロジスティクスは、家具や什器をご指定の場所まで配送するだけでなく、事前の組み立てや配送先での組み立てにも対応しています。

配送や組み立ての品質向上のため、定期的にパートナー企業である配送業者様、荷主様とともにエリアごとに品質会議を開催し、品質向上への課題や品質改善状況の報告、仕分け・配送・組み立てミス防止に向けた取り組み事例の共有等を行っています。また、特に品質向上に大きく貢献していただいたパートナー企業様を優秀パートナーとして表彰させていただいています。

働く仲間の ためにできること

プラスグループでは、性別・年齢・国籍などを問わず、すべての人びとがいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、さまざまな取り組みを行っています。



人権に関する基本的な考え方

プラスグループは、人格・個性を大切にす、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築いていくため、以下に取り組んでいます。

1. 私たちは、いかなる理由（性別・国籍・人種・民族・宗教・障害の有無等）をもってしても、差別・ハラスメント（嫌がらせ）等を自らが行わないこと、そして他人がすることも許さないという意識を強く持ちます。また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちは、このことを常に意識して行動します。

2. 私たちは、児童労働や強制労働を行いません。また、取引先等がこれらを行っていることが判明した場合は是正を求め、是正されない場合は取引を行いません。

3. 私たちは、人権を尊重すると共に擁護することを基本精神とします。人権侵害の行為は、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場環境を悪化させるものと認識し、いかなる理由をもってしても、これを見過ごすことなく、理解しあえる健全な職場環境作りに取り組めます。

4. さらに、私たちはより良い職場とするために、次のような点に留意して行動します。

(1) チームワークと職務遂行

私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にす、社会に有用な製品、サービスを提供します。

(2) 自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。



人財交流制度・人財育成

一緒に働く仲間がいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、人事制度や教育制度を充実させています。

人財交流制度 公募・FA 制度

プラスの「人財交流制度」には、「公募制度」と「FA 制度」との2つがあります。

「公募制度」は、新規事業や人員を要するカンパニーが募集広告を出し、社員が応募できる制度で、1995年に導入しました。その後、2003年に社員の能力開発・キャリアアップのためにも「自ら手を挙げる機会を作り出そう」との発想の

もと、年に一度立候補（FA 宣言）する機会が与えられ、それを見たカンパニーがスカウトするという「FA 制度」が追加されました。どちらも、仕事内容や処遇の不満を解消する手段としてだけでなく、自分を成長させるチャンスを掴む方法としても活用されています。

人財の育成

プラスでは、新入社員研修から中堅社員研修、管理職研修まで、それぞれの階層や育成段階に応じた体系的な社員研修を継続的に実施しています。

新入社員研修では、4月1日から約一か月間、グループの理念や歴史・諸制度・ビジネスモデルなどを理解し、ビジネスに必要なマナー・プレゼンテーション・ITなどの基本スキルやCSR・コンプライアンス・情報セキュリティなどの基本知

識習得、管理職研修では、管理職の役割と使命を理解し、周囲を動かしていくための基本エンジン（特に考える力）を鍛え、部下の目標を明確にし、具体的な行動へ導くポイントについて研修を行っています。



研修施設 音羽倶楽部

音羽倶楽部は、プラスランド内にある研修施設です。研修・セミナー等での利用はもちろんのこと、社員同士、または社員とお客様のコミュニケーションづくりのための場所としても利用

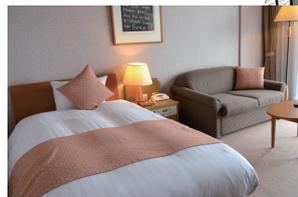


音羽倶楽部

されています。研修ゾーンでは、スクール形式の70名での研修、2分割して30名での研修が可能な大研修室、ディスカッションやグループワークに最適な小研修室、図書コーナー、OAコーナー、リフレッシュエリアを設けたリソースセンターなど、プラスが考える快適環境のためのソフトテクノロジー

を反映した空間をつくりあげています。また、宿泊ゾーンには心身ともにリラックスできるゲストルーム、くつろぎ語り合えるラウンジやコモンスペースがあり、機能性とアメニティを体感することができます。

宿泊室



中研修室



社員教育プログラム「WANNA BE (ワナビー)」

2010年より、社員の学びの支援プログラム「WANNA BE (ワナビー)」を開始しています。

「WANNA BE」という名前には、当社のグローバルで存在感ある企業へと大きく成長していくことと、仕事を通じて社員が自己を成長させ、人生そのものを楽しむことの二つの想いが込められており、「こうありたい! (WANNA BE)」という社員の願いを会社が学習面で支援するプログラムです。

外部機関と提携し、会社の補助金のもと社員が低コストで講座を受講することができ、特にグローバル化を推し進めていく中で、語学力の向上を希望する社員をサポートするため、英会話力、中国語会話力を磨く講座を提供、また、MBA科目を学べる講座や実務スキルが学べる通信教育プログラムも追加し、講座の充実を図っています。

2015年7月からは「WANNA BE」で提供している講座以外で学びたいと思う講座を、社員が自分で探し、会社が受講をサポートする「MY Program」をスタートしています。

英語・中国語以外の語学はもちろんのこと、ロジカルシンキングやファシリテーション、キャリアカウンセリング、メンタルヘルス、ファイナンシャルプランナー、パソコンやデザイン関連など、「キャリア」に関するスキル、資格の講座について学びをサポートしています。

人気講座ランキング

- 1位：英会話（通学）
- 2位：中国語会話（通学）
- 3位：クリティカルシンキング
- 4位：オンライン英会話
- 5位：ビジネス定量分析
- 5位：インテリアコーディネーター

「MY Program」利用者の声

S.Sさん 受講講座：カラー配色講座
感覚ではなく理論をもとに配色できるようになってきました。また、仕事だけではなく、生活のあらゆる面で配色を考える機会が増え、自分の暮らしに彩りが加わったように思います。

M.Mさん 受講講座：プログラミング講座
挫折せずに講座を修了出来た事、関連事項でも勉強が必要だと分かりました。これからも勉強会等に参加してさらにレベルアップしていきたいと思っています。

これからも「こうありたい! (WANNA BE)」という社員の願いを支援する学びのプログラムの充実に努めていきます。



ワーク・ライフ・バランス

より良いワーク・ライフ・バランス・プランの実現に向けて、育児や介護を支援する制度の充実を図っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

プラスは、ゆとりのある生活の実現に向けて、フレックスタイム制度や裁量労働制に加え、育児休職・休暇・短時間勤務制度をいち早く導入し、のちに介護に関する制度も追加され、育児・介護をしながら仕事ができる、または安心して育児・介護に専念できる環境を構築してきました。

「プライベートが充実してこそ、仕事で能力を100%発揮できる」

プラスは、さまざまな場面でより良いワーク・ライフ・バランス・プランの実現に努力していきます。

男性社員による育児休職取得

プラスグループでは、2008年より男性社員も育児休職を取得しており、女性だけでなく男性社員にも子育てしやすい環境づくりに取り組んでいます。

2017年度は12名※(女性11名・男性1名)が育児休業を取得しました。

※2017年度(2017年1月1日～12月31日)に育児休業開始となった社員数

育児休職取得者の声(育児休職の取得を考えているみなさんへ)



ステーションリーカンパニー
ビジョン事業部
マーケティング部
島山 勝信
育児取得期間
2013年3月～4月(1か月)

子育ては長く続く大変なことなので、夫婦で協力して行わなければいけません。協力という部分についても、育休を取ればしっかり話し合う時間ができると思いますので、ぜひ取得されたらいいと思います。



コーポレート本部
経営企画部門
中川 萌
育児取得期間
2016年12月
～2017年1月(1か月半)

「迷うな。取りたいなら、取れ！」です。仕事上厳しいと考える気持ちはわかりますが、「制度」としてあるのだから、なんとかなるはず。育休を取りたいと思うなら迷わず取っていいと思います。



ファニチャーカンパニー
PDGS 推進室
鶴名山 裕貴
育児取得期間
2016年3月～9月(6か月)

育休を取得するかどうか迷うのであればぜひ取得してほしいと思います。これは子どものためでもありますし、パートナーである妻のためでもあります。そしてそれは女性が輝ける社会にも繋がってくるはず。プラスは育休取得に関して土壌が整っているので、あとは本人次第だと思います。



ステーションリーカンパニー
ビジョン事業部 技術部
ソフト設計課
松村 晃男
育児取得期間
2009年12月～8月(3か月)

育児はもちろん、育休を取ること自体どうしていいかわからないことがたくさんあると思うので、まずは相談してみるといいと思います。「家族の代わりは誰にもできない」と割り切って自分だけが出来ることをやってみてもいいと思います。がんばってください。

子育て支援

プラスグループでは、社員が仕事と家庭を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。特に子育て支援については、勤務時間面での配慮と経済的な支援を柱に支援策を拡充し、その浸透に努めています。

2011年より、子育て支援の見直しが実施され、出産祝い金

の増額、学費融資支援制度の新設、2014年は育児短時間勤務の対象期間が延長されました。

さらに2015年には子育てをしながら働く社員を応援するため、中学生までのお子さんを対象とした「子育て支援手当」を支給する制度を新設しました。

波の会

「波の会」とは、プラスグループ全カンパニーの社員によって組織されている社員会です。本会は社員自らが運営するコミュニティラウンジとして、会員同士の親睦と相互扶助を図ることを目的とし、コミュニティサイト「namino kai」の

運営や様々なイベント活動を行なっています。スポーツや親睦活動などを目的として設立された「同好会」には補助金を支給しており、現在、野球、テニス、ランニングなど、19の会が活動しています。

社員の家族向けオフィス見学会「ジョイントックスファミリーデー」開催

2017年8月26日、ジョイントックスカンパニー 赤坂オフィスにて、社員の家族向けオフィス見学会「ジョイントックスファミリーデー」を開催しました。

当日は、19組のご家族、計61名（大人38名、小人23名）に参加いただき、赤坂オフィスの見学を行いました。

また、お子様を中心にご家族で楽しんでいただけるよう、宝探しゲーム、輪投げ、うちわ作り、バルーンアート、お菓子釣りなどの縁日を開催しました。

実際に参加した社員からは、「はじめてオフィスを見学した妻は喜び、家に帰ってからオフィスの様子などを息子や娘に話していました。」「子供たちが楽しみにしているので、また来年もやってほしいです。」「子供が楽しかった、また行きたいと言っていました。」といった嬉しい感想をいただきました。





安全と健康

一緒に働く仲間にとって、安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。

安全と健康に関する推進体制

プラスグループでは、「安全衛生管理規程」を制定し、全ての従業員にとって安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。プラスにおいては、安全衛生の方針、教育訓練、災害予防、健康管理、社員からの提案などを調査・審議するための「安全衛生委員会」を本社ならびに各カンパニーに設置し、定期的に開催しています。



防災への取り組み

プラスグループでは、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図れるよう、各オフィスにおいて防災訓練を行っています。

また、1次災害を最小限にとどめること、2次災害を阻止することを確実に実施するため、「プラスグループ防災指針」を定め、災害時、社員が取るべき具体的な行動について「プラスグループ防災マニュアル」を策定し、周知しています。地震等の災害時における、グループ社員やお客様、近隣の方々の人命救助ツール「チームレスキュー」を各オフィスに設置、虎ノ門本社・市ヶ谷オフィスにはAED（自動体外式除細動器）

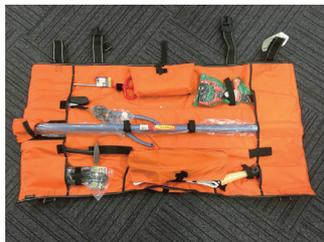
を設置しています。社員一人ひとりには、防災セットを配布しています。また、グループ社員やご家族の安全を速やかに確認するための「安否確認システム」には、全社員を登録し、隔月で応答訓練を実施しています。

「プラスグループ防災指針」

1. プラスグループ共同で、プラスグループで働く全員とその家族の生命・身体の安全確保に努めます。
2. 会社財産の保全および営業・生産活動の早期再開に努めます。
3. 自治体や地域社会と連携し、復旧に向けた社会貢献に努めます。



備蓄品倉庫



チームレスキュー



防災訓練の様子
(左から AED、地震シミュレーション)

メンタルヘルスの取り組み

プラスグループでは、従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場の提供を目指し、メンタルヘルスの基礎知識の普及のため、マネジメント職を中心とした研修の実施など、一緒に働く仲間の心の健康管理に取り組んでいます。

プラスでは、社外にカウンセラーを配置しており、本人や職場から寄せられる様々な相談に適切に対応できる体制を構築しています。万が一休職に至った場合には、復帰・復職のための段階的な支援策の立案と実行につき、産業医をはじめとする専門家と職場・人事部門が連携し、本人および家族との連絡を密にするなど、きめ細かい対策を行っています。

また、年1回全社員に外部提携先より提供の「ストレスチェック」を受けてもらい、今の自分のメンタル状態を客観的な指標で確認できる機会を設けています。

社員がメンタル系も含めた病気やケガによって働けなくなった場合の、家族の経済的な負担は大きな問題と認識しています。特に、健康保険等の軽減措置期間が終了した後は、深刻な事態が想定されます。それをカバーするため、プラスでは「団体長期障害所得補償保険（GLTD）」に加入しています。今後も、できる限り福利厚生制度の充実を図る予定です。



ハラスメントの防止

職場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの防止を図り、快適に働くことができる職場環境の実現を目指しています。

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止

プラスでは、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「セクシャル・ハラスメント及びパワー・ハラスメント防止規程」を定めています。

社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした社内研修にて過去にグループ内において発生してしまった事例や外部講師によるセクハラ・パワハラ対策の講習を行い、再発防止に努めています。

また、セクハラ・パワハラや違法行為など個人や会社の不正をできるだけ早く発見・是正し、より良い会社にしていくために「外部通報」（当社顧問弁護士へ通報）と「内部通報」（コンプライアンス委員会 事務局長へ通報）の2つの通報窓口を設けています。



